

平成 30 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 安 井 一 博

平成30年度善通寺市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和元年6月28日付で審査に付された、平成30年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成30年度善通寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の方法 -----	1
第4 審査の結果 -----	1
第5 審査の概要 -----	2
1 全 会 計	
(1) 決算規模 -----	2
①歳 入 -----	2
②不納欠損額 -----	2
③収入未済額 -----	3
④歳 出 -----	3
(2) 決算収支 -----	4
(3) 市 債 -----	5
2 一 般 会 計	
(1) 決算規模と決算収支 -----	6
(2) 財政運営状況 -----	6
(3) 歳入の状況 -----	8
①財源別決算状況 -----	8
②不納欠損額 -----	9
③収入未済額 -----	10
④款別決算状況 -----	11
(4) 歳出の状況 -----	25
款別決算状況 -----	25
3 特 別 会 計	
決算規模と決算収支 -----	36
I 特別会計 国民健康保険 -----	37
(1) 決算規模と決算収支 -----	37
(2) 財政運営状況 -----	37
(3) 歳入の状況 -----	38
(4) 歳出の状況 -----	39
(5) 国民健康保険の加入状況 -----	40

II 特別会計 下水道	-----	4 1
(1) 決算規模と決算収支	-----	4 1
(2) 財政運営状況	-----	4 1
(3) 歳入の状況	-----	4 1
(4) 歳出の状況	-----	4 2
III 特別会計 農業集落排水	-----	4 3
(1) 決算規模と決算収支	-----	4 3
(2) 財政運営状況	-----	4 3
(3) 歳入の状況	-----	4 3
(4) 歳出の状況	-----	4 4
IV 特別会計 介護保険	-----	4 5
(1) 決算規模と決算収支	-----	4 5
(2) 財政運営状況	-----	4 5
(3) 歳入の状況	-----	4 5
(4) 歳出の状況	-----	4 6
(5) 介護保険の加入状況	-----	4 7
V 特別会計 介護予防サービス	-----	4 8
(1) 決算規模と決算収支	-----	4 8
(2) 財政運営状況	-----	4 8
(3) 歳入の状況	-----	4 8
(4) 歳出の状況	-----	4 9
VI 特別会計 後期高齢者医療	-----	5 0
(1) 決算規模と決算収支	-----	5 0
(2) 財政運営状況	-----	5 0
(3) 歳入の状況	-----	5 0
(4) 歳出の状況	-----	5 1
VII 特別会計 太陽光発電	-----	5 2
(1) 決算規模と決算収支	-----	5 2
(2) 財政運営状況	-----	5 2
(3) 歳入の状況	-----	5 2
(4) 歳出の状況	-----	5 3

第6	実質収支に関する調書	-----	54
第7	財産に関する調書	-----	56
第8	市債及び債務負担行為	-----	60
第9	審査の意見	-----	62
平成30年度基金運用状況審査意見			----- 65
第1	審査の対象	-----	65
第2	審査の期間	-----	65
第3	審査の方法	-----	65
第4	審査の結果	-----	65
第5	土地開発基金の運用状況	-----	65
第6	審査の意見	-----	65

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不納又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比例の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比例の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成30年度善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成30年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 平成30年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成30年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成30年度 善通寺市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月5日から8月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成30年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類等について照合審査し、また、各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

第5 審査の概要

1 全会計

(1) 決算規模

①歳入

一般会計及び特別会計の歳入決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

区分	30年度			29年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	13,608,238,000	13,677,129,136	100.5	14,025,877,646	△ 348,748,510	△ 2.5
特別会計	8,176,220,000	7,929,317,893	97.0	8,380,945,623	△ 451,627,730	△ 5.4
総計	21,784,458,000	21,606,447,029	99.2	22,406,823,269	△ 800,376,240	△ 3.6

歳入決算状況は、予算現額21,784,458,000円に対して決算額21,606,447,029円であり、前年度に比べ800,376,240円(3.6%)の減少である。

②不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
一般会計	20,925,390	20,369,918	555,472	2.7
特別会計	8,538,467	21,855,472	△ 13,317,005	△ 60.9
国民健康保険	7,334,939	17,899,536	△ 10,564,597	△ 59.0
下水道	256,100	118,890	137,210	115.4
農業集落排水	0	0	0	—
介護保険	927,128	3,807,846	△ 2,880,718	△ 75.7
介護予防サービス	0	0	0	—
後期高齢者医療	20,300	29,200	△ 8,900	△ 30.5
太陽光発電	0	0	0	—
合計	29,463,857	42,225,390	△ 12,761,533	△ 30.2

当年度の不納欠損額は29,463,857円で、前年度に比べ12,761,533円(30.2%)減少している。

これは主として、特別会計の国民健康保険が10,564,597円(59.0%)減少したこと等によるものである。

③収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
一般会計	283,592,340	302,348,816	△ 18,756,476	△ 6.2
特別会計	127,454,089	134,744,803	△ 7,290,714	△ 5.4
国民健康保険	120,175,509	126,427,725	△ 6,252,216	△ 4.9
下水道	3,790,450	3,887,670	△ 97,220	△ 2.5
農業集落排水	16,330	14,680	1,650	11.2
介護保険	3,076,600	3,968,628	△ 892,028	△ 22.5
介護予防サービス	0	0	0	—
後期高齢者医療	395,200	446,100	△ 50,900	△ 11.4
太陽光発電	0	0	0	—
合 計	411,046,429	437,093,619	△ 26,047,190	△ 6.0

当年度の収入未済額は411,046,429円で、前年度に比べ26,047,190円(6.0%)減少している。

これは主として、一般会計が18,756,476円(6.2%)、特別会計の国民健康保険が6,252,216円(4.9%)減少したこと等によるものである。

④歳出

一般会計及び特別会計の歳出決算額は、次のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	30年度			29年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	13,608,238,000	13,034,831,868	95.8	13,244,697,447	△ 209,865,579	△ 1.6
特別会計	8,176,220,000	7,808,495,989	95.5	8,195,682,465	△ 387,186,476	△ 4.7
総 計	21,784,458,000	20,843,327,857	95.7	21,440,379,912	△ 597,052,055	△ 2.8

歳出決算状況は、予算現額21,784,458,000円に対して決算額20,843,327,857円であり、前年度に比べ597,052,055円(2.8%)の減少である。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 E-F (G)
一般会計	13,677,129,136	13,034,831,868	642,297,268	70,150,000	572,147,268	752,207,199	△ 180,059,931
特別会計	7,929,317,893	7,808,495,989	120,821,904	4,101,000	116,720,904	183,487,158	△ 66,766,254
国民健康保険	3,686,568,369	3,646,104,978	40,463,391	0	40,463,391	61,709,131	△ 21,245,740
下水道	894,190,946	878,491,449	15,699,497	4,101,000	11,598,497	14,014,046	△ 2,415,549
農業集落排水	24,935,638	24,539,404	396,234	0	396,234	840,808	△ 444,574
介護保険	2,703,655,067	2,643,471,943	60,183,124	0	60,183,124	104,936,252	△ 44,753,128
介護予防サービス	29,583,231	27,190,430	2,392,801	0	2,392,801	60,831	2,331,970
後期高齢者医療	442,161,069	441,015,469	1,145,600	0	1,145,600	346,800	798,800
太陽光発電	148,223,573	147,682,316	541,257	0	541,257	1,579,290	△ 1,038,033
合 計	21,606,447,029	20,843,327,857	763,119,172	74,251,000	688,868,172	935,694,357	△ 246,826,185

形式収支は763,119,172円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源74,251,000円を差引いた実質収支は688,868,172円の黒字である。会計別の実質収支では、一般会計は572,147,268円、特別会計は116,720,904円でそれぞれ黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は246,826,185円の赤字であり、それぞれ一般会計は180,059,931円の赤字、特別会計は66,766,254円の赤字となっている。

(3) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

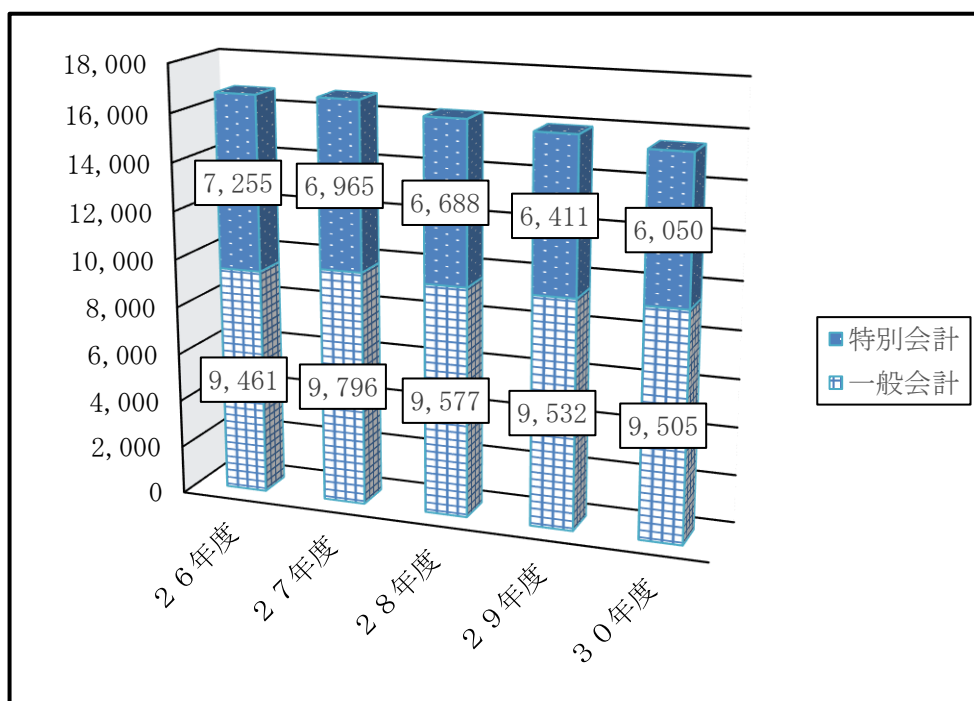
区分	29年度	30年度増減		30年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	9,531,800	902,200	928,689	9,505,311	△ 0.3
特別会計	6,410,718	81,800	442,818	6,049,699	△ 5.6
合計	15,942,518	984,000	1,371,507	15,555,010	△ 2.4

(注) 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により、平成30年度末現在高の計は必ずしも一致しない。

当年度の市債借入額は、一般会計 902,200 千円、特別会計 81,800 千円で、前年度に比べ、一般会計は 20,300 千円の減少、特別会計は 86,600 千円の減少となっている。市債残高は、一般会計 9,505,311 千円、特別会計 6,049,699 千円で、前年度に比べ、一般会計は 26,489 千円、特別会計は 361,019 千円の減少となっている。

○一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



2 一般会計

(1) 決算規模と決算収支

概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 0 年 度	2 9 年 度	前年度増減	増 減 率
歳 入 決 算 額	A	13,677,129	14,025,878	△ 348,749	△ 2.5
歳 出 決 算 額	B	13,034,832	13,244,697	△ 209,865	△ 1.6
形 式 収 支	C (A-B)	642,297	781,181	△ 138,884	△ 17.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	70,150	28,973	41,177	142.1
実 質 収 支	E (C-D)	572,147	752,208	△ 180,061	△ 23.9
前年度実質収支	F	752,208	616,636	135,572	22.0
単 年 度 収 支	G (E-F)	△ 180,061	135,572	△ 315,633	△ 232.8
財政調整基金積立額	H	1,957	103,084	△ 101,127	△ 98.1
地方債の繰上償還額	I	0	0	0	—
積立基金取崩額	J	0	0	0	—
実質単年度収支	G+H +I-J	△ 178,104	238,656	△ 416,760	△ 174.6

歳入決算額は13,677,129千円、歳出決算額は13,034,832円、前年度に比べ歳入で348,749円(2.5%)、歳出で209,865円(1.6%)いずれも減少している。

形式収支は642,297千円で、翌年度へ繰り越すべき財源70,150千円を差し引いた実質収支は572,147千円の黒字となっているが、前年度に比べ180,061千円(23.9%)減少している。

次に、当年度の実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額と地方債の繰上償還額を加え、積立基金取崩額を差し引いた△178,104千円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より約3億5,000万円、歳出は、前年度より約2億1,000万円いずれも減少している。この結果、実質収支は、前年度より約1億8,000万円減少し、単年度収支は、同額が赤字となっている。

また、市債は、前年度より約2,600万円減少し、市債残高は約95億500万円となっている。

更に、債務負担行為として平成29年度から善通寺市・琴平町・多度津町学校給食センター整備運営事業が約43億2,400万円を設定している。

また、新庁舎建設事業の本格工事を後年度に控えており、財政運営に工夫を要することが求められる。

○実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度
一般会計における実質収支	572,147	752,208	616,636
標準財政規模	7,830,349	7,867,375	7,888,861
実質収支比率	7.3	9.6	7.8

[実質収支比率]

実質収支比率は、一般会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

○経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度
経常経費充当一般財源の額	7,416,890	7,277,498	7,150,816
経常一般財源の額	7,893,559	7,993,788	7,903,335
経常収支比率	94.0	91.0	90.5

[経常収支比率]

経常収支比率は、一般会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の70%～80%程度が望ましいといわれている。

○財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度
基準財政収入額	3,430,139	3,386,771	3,411,491
基準財政需要額	6,477,667	6,518,199	6,561,098
財政力指数 (3か年平均)	0.52	0.52	0.51

[財政力指数]

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す指数である。

(3) 歳入の状況

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入 済 額		
			金額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
30年度	13,608,238,000	13,981,517,275	13,677,129,136	100.5	97.8
29年度	14,080,328,000	14,348,284,196	14,025,877,646	99.6	97.8
前年度増減	△ 472,090,000	△ 366,766,921	△ 348,748,510	0.9	0
増減率	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.5	—	—

収入済額は13,677,129,136円で、前年度に比べ348,748,510円(2.5%)の減少となっている。予算現額13,608,238,000円に対して収入率は100.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

調定額13,981,517,275円に対して収納率は97.8%で、前年度と同率である。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	5,543,716	40.5	5,657,188	40.3	△ 113,472	△ 2.0
1 市 税	3,640,583	26.6	3,649,750	26.0	△ 9,167	△ 0.3
12 分担金及び負担金	136,562	1.0	143,015	1.0	△ 6,453	△ 4.5
13 使用料及び手数料	233,722	1.7	232,708	1.7	1,014	0.4
16 財産収入	22,523	0.2	56,526	0.4	△ 34,003	△ 60.2
17 寄附金	84,251	0.6	42,246	0.3	42,005	99.4
18 繰入金	318,739	2.3	521,444	3.7	△ 202,705	△ 38.9
19 繰越金	781,181	5.7	674,602	4.8	106,579	15.8
20 諸収入	326,155	2.4	336,897	2.4	△ 10,742	△ 3.2
依存財源	8,133,413	59.5	8,368,690	59.7	△ 235,277	△ 2.8
2 地方譲与税	106,096	0.8	105,098	0.7	998	0.9
3 利子割交付金	10,320	0.1	11,768	0.1	△ 1,448	△ 12.3
4 配当割交付金	21,542	0.2	27,204	0.2	△ 5,662	△ 20.8
5 株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	25,757	0.2	△ 9,838	△ 38.2
6 地方消費税交付金	626,019	4.6	610,279	4.4	15,740	2.6
7 自動車取得税交付金	35,773	0.3	31,307	0.2	4,466	14.3
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,534	0.0	6,715	0.1	△ 181	△ 2.7
9 地方特例交付金	17,356	0.1	14,885	0.1	2,471	16.6
10 地方交付税	3,794,977	27.7	3,878,413	27.7	△ 83,436	△ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	5,739	0.0	6,528	0.0	△ 789	△ 12.1
14 国庫支出金	1,761,685	12.9	1,886,007	13.4	△ 124,322	△ 6.6
15 県支出金	829,253	6.1	842,229	6.0	△ 12,976	△ 1.5
21 市 債	902,200	6.6	922,500	6.6	△ 20,300	△ 2.2
収入済額合計	13,677,129	100	14,025,878	100	△ 348,749	△ 2.5

収入済額 13,677,129 千円の主なものは、地方交付税 3,794,977 千円 (27.7%)、市税 3,640,583 千円 (26.6%)、国庫支出金 1,761,685 千円 (12.9%) である。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区	分	30年度	29年度	前年度増減	増減率	
市	市民税	2,209,471	3,308,815	△ 1,099,344	△ 33.2	
	内	個人	2,019,771	3,128,815	△ 1,109,044	△ 35.4
		法人	189,700	180,000	9,700	5.4
	税	固定資産税	13,373,193	7,586,042	5,787,151	76.3
	軽自動車税	1,082,244	1,184,800	△ 102,556	△ 8.7	
	都市計画税	995,476	565,688	429,788	76.0	
	小計	17,660,384	12,645,345	5,015,039	39.7	
市税以外	使用料及び手数料	2,023,241	2,236,134	△ 212,893	△ 9.5	
	諸収入	1,241,765	5,488,439	△ 4,246,674	△ 77.4	
	小計	3,265,006	7,724,573	△ 4,459,567	△ 57.7	
合計		20,925,390	20,369,918	555,472	2.7	

当年度の不納欠損額は 20,925,390 円で、前年度に比べ 555,472 円 (2.7%) 増加している。

これは主として、固定資産税が 5,787,151 円 (76.3%) 増加したこと等によるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区	分	30年度	29年度	前年度増減	増減率	
市	市民税	57,408,108	60,500,899	△ 3,092,791	△ 5.1	
	内	個人	56,212,608	59,050,699	△ 2,838,091	△ 4.8
		法人	1,195,500	1,450,200	△ 254,700	△ 17.6
	税	固定資産税	57,838,103	71,472,987	△ 13,634,884	△ 19.1
		軽自動車税	11,022,795	11,733,213	△ 710,418	△ 6.1
		都市計画税	4,285,612	5,320,321	△ 1,034,709	△ 19.4
		小計	130,554,618	149,027,420	△ 18,472,802	△ 12.4
市税以外	分担金及び負担金	0	28,500	△ 28,500	皆減	
	使用料及び手数料	8,734,837	11,472,358	△ 2,737,521	△ 23.9	
	財産収入	70,338	0	70,338	皆増	
	諸収入	144,232,547	141,820,538	2,412,009	1.7	
	小計	153,037,722	153,321,396	△ 283,674	△ 0.2	
合	計	283,592,340	302,348,816	△ 18,756,476	△ 6.2	

当年度の収入未済額は 283,592,340 円で、前年度に比べ 18,756,476 円 (6.2%) 減少している。

これは主として、固定資産税が 13,634,884 円 (19.1%)、市民税が 3,092,791 円 (5.1%) 減少したこと等によるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収納率 C/B	構 成 比 率	不納欠損額	収入未済額
30年度	3,585,654,000	3,788,670,252	3,640,583,241 (還付未済額 127,991円を含む。)	96.1	26.6	17,660,384	130,554,618
29年度	3,614,613,000	3,811,111,872	3,649,749,691 (還付未済額 310,584円を含む。)	95.8	26.0	12,645,345	149,027,420
前年度増減	△ 28,959,000	△ 22,441,620	△ 9,166,450	0.3	0.6	5,015,039	△ 18,472,802
増 減 率	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.3	—	—	39.7	△ 12.4

収入済額は3,640,583,241円で、調定額3,788,670,252円に対して収納率は96.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入済額は、前年度に比べ9,166,450円(0.3%)の減少となっている。

歳入総額に占める市税の構成比率は26.6%で、前年度に比べ0.6%の増となっている。

13ページ市税の収入状況比較のとおり、調定額で22,441,620円(0.6%)の減、収入済額で9,166,450円(0.3%)の減となっており、調定額に対して収納率を見ると、市全体のうち、現年課税分は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。滞納繰越分は22.9%で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率	
市 民 税	1,715,426,565	1,721,610,304	△ 6,183,739	△ 0.4	
内 訳	個 人	1,501,697,765	1,495,977,204	5,720,561	0.4
	法 人	213,728,800	225,633,100	△ 11,904,300	△ 5.3
固 定 資 産 税	1,442,254,187	1,440,115,879	2,138,308	0.1	
軽 自 動 車 税	109,453,474	105,359,062	4,094,412	3.9	
市 た ば こ 税	268,860,378	276,883,462	△ 8,023,084	△ 2.9	
都 市 計 画 税	104,588,637	105,780,984	△ 1,192,347	△ 1.1	
合 計	3,640,583,241	3,649,749,691	△ 9,166,450	△ 0.3	

1 項 市民税

決算額は、個人分 1,501,697,765 円と法人分 213,728,800 円を合計すると 1,715,426,565 円で市税全体の 47.1%を占めており、前年度に比べ 6,183,739 円 (0.4%) 減少している。

2 項 固定資産税

決算額は 1,442,254,187 円で、市税全体の 39.6%を占め、前年度に比べ 2,138,308 円 (0.1%) 増加している。

3 項 軽自動車税

決算額は 109,453,474 円で、市税全体の 3.0%を占め、前年度に比べ 4,094,412 円 (3.9%) 増加している。

4 項 市たばこ税

決算額は 268,860,378 円で、市税全体の 7.4%を占め、前年度に比べ 8,023,084 円 (2.9%) 減少している。

6 項 都市計画税

決算額は 104,588,637 円で、市税全体の 2.9%を占め、前年度に比べ 1,192,347 円 (1.1%) 減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	105,000,000	106,096,000	106,096,000	100	0.8
2 9 年 度	105,000,000	105,098,000	105,098,000	100	0.7
前 年 度 増 減	0	998,000	998,000	0	0.1
増 減 率	0	0.9	0.9	—	—

収入済額は 106,096,000 円で、前年度に比べ 998,000 円 (0.9%) の増加となっている。
歳入総額に占める地方贈与税の構成比率は 0.8%で、前年度に比べ 0.1%の増となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
地方揮発油譲与税	30,633,000	30,453,000	180,000	0.6
自動車重量譲与税	75,463,000	74,645,000	818,000	1.1
合 計	106,096,000	105,098,000	998,000	0.9

市 税 の 収 入 状 況 比 較

(単位：円・%)

科目別	区分	年度	区分	予 算 現 額	課 定 額	収 入 済 額	滞 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	対 前 年 度 増 減 額							
											A	B	C	D	A-(B-C)-D	(B-C)/A	金 額	比 率
市 民 税	30	現年		1,678,500,000	1,714,622,100	1,697,777,628	110,591	0	16,955,063	99.0	△ 6,976,236	△ 0.4						
		滞繰		15,800,000	60,311,453	17,648,937	0	2,209,471	40,453,045	29.3	792,497	4.7						
		合計		1,694,300,000	1,774,933,553	1,715,426,565	110,591	2,209,471	57,408,108	96.6	△ 6,183,739	△ 0.4						
	29	現年		1,685,400,000	1,724,065,400	1,704,753,864	231,284	0	19,542,820	98.9	45,456,450	2.7						
		滞繰		16,680,000	61,123,334	16,856,440	0	3,308,815	40,958,079	27.6	△ 2,047,228	△ 10.8						
		合計		1,702,080,000	1,785,188,734	1,721,610,304	231,284	3,308,815	60,500,899	96.4	43,409,222	2.6						
固 定 資 産 税 等	30	現年		1,412,474,000	1,441,989,706	1,429,706,212	2,796	0	12,286,284	99.1	2,627,240	0.2						
		滞繰		13,000,000	71,472,987	12,547,975	0	13,373,193	45,551,819	17.6	△ 488,932	△ 3.8						
		合計		1,425,474,000	1,513,462,693	1,442,254,187	2,796	13,373,193	57,838,103	95.3	2,138,308	0.1						
	29	現年		1,413,923,000	1,440,147,806	1,427,078,972	32,693	0	13,101,421	99.1	8,669,279	0.6						
		滞繰		13,000,000	78,971,250	13,036,907	23,265	7,586,042	58,371,566	16.5	△ 2,330,401	△ 16.2						
		合計		1,426,923,000	1,519,119,056	1,440,115,879	55,958	7,586,042	71,472,987	94.8	6,338,878	0.4						
軽 自 動 車 税	30	現年		106,000,000	110,672,606	106,740,806	0	0	3,931,800	96.4	3,737,098	3.6						
		滞繰		1,800,000	10,871,513	2,712,674	14,400	1,082,244	7,090,995	24.8	357,314	15.2						
		合計		107,800,000	121,544,119	109,453,474	14,400	1,082,244	11,022,795	90.0	4,094,412	3.9						
	29	現年		102,400,000	107,252,000	103,003,702	19,300	0	4,267,598	96.0	4,048,402	4.1						
		滞繰		2,200,000	11,005,775	2,355,360	0	1,184,800	7,465,615	21.4	371,622	18.7						
		合計		104,600,000	118,257,775	105,359,062	19,300	1,184,800	11,733,213	89.1	4,420,024	4.4						
市 た ば こ 税	30	現年		255,080,000	268,860,378	268,860,378	0	0	0	100.0	△ 8,023,084	△ 2.9						
	29	現年		276,040,000	276,883,462	276,883,462	0	0	0	100.0	△ 13,184,053	△ 4.8						
都 市 計 画 税	30	現年		102,000,000	104,549,206	103,654,588	204	0	894,816	99.1	△ 1,154,240	△ 1.1						
		滞繰		1,000,000	5,320,321	934,049	0	995,476	3,390,796	17.6	△ 38,107	△ 3.9						
		合計		103,000,000	109,869,527	104,588,637	204	995,476	4,285,612	96.2	△ 1,192,347	△ 1.1						
	29	現年		104,000,000	106,774,006	104,808,828	2,407	0	967,679	99.1	296,921	0.3						
		滞繰		970,000	5,888,851	972,156	1,736	565,688	4,352,742	16.5	△ 175,293	△ 15.3						
		合計		104,970,000	111,662,857	105,780,984	4,143	565,688	5,320,321	94.7	121,628	0.1						
合 計	30	現年		3,554,054,000	3,640,693,978	3,606,739,606	113,591	0	34,067,963	99.1	△ 9,789,222	△ 0.3						
		滞繰		31,600,000	147,976,274	33,843,635	14,400	17,660,384	96,486,655	22.9	622,772	1.9						
		合計		3,585,654,000	3,788,670,252	3,640,583,241	127,991	17,660,384	130,554,618	96.1	△ 9,166,450	△ 0.3						
	29	現年		3,581,763,000	3,654,122,662	3,616,528,828	285,584	0	37,879,418	99.0	45,286,999	1.3						
		滞繰		32,850,000	156,989,216	33,220,863	25,000	12,645,345	111,148,002	21.1	△ 4,181,300	△ 11.2						
		合計		3,614,613,000	3,811,111,878	3,649,749,691	310,584	12,645,345	149,027,420	95.4	41,105,699	1.1						

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞納繰越分である。

1 項 地方発揮油譲与税

決算額は 30,633,000 円で、前年度に比べ 180,000 円 (0.6%) 増加となっている。

2 項 自動車重量譲与税

決算額は 75,463,000 円で、前年度に比べ 818,000 円 (1.1%) 増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	9,000,000	10,320,000	10,320,000	100	0.1
2 9 年 度	10,000,000	11,768,000	11,768,000	100	0.1
前 年 度 増 減	△ 1,000,000	△ 1,448,000	△ 1,448,000	0	0
増 減 率	△ 10.0	△ 12.3	△ 12.3	—	—

収入済額は 10,320,000 円で、前年度に比べ 1,448,000 円 (12.3%) の減少となっている。
歳入総額に占める利子割交付金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	23,000,000	21,542,000	21,542,000	100	0.2
2 9 年 度	20,000,000	27,204,000	27,204,000	100	0.2
前 年 度 増 減	3,000,000	△ 5,662,000	△ 5,662,000	0	0
増 減 率	15.0	△ 20.8	△ 20.8	—	—

収入済額は 21,542,000 円で、前年度に比べ 5,662,000 円 (20.8%) の減少となっている。
歳入総額に占める配当割交付金の構成比率は 0.2%で、前年度と同率である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	10,000,000	15,919,000	15,919,000	100	0.1
2 9 年 度	20,000,000	25,757,000	25,757,000	100	0.2
前 年 度 増 減	△ 10,000,000	△ 9,838,000	△ 9,838,000	0	△0.1
増 減 率	△ 50.0	△ 38.2	△ 38.2	—	—

収入済額は15,919,000円で、前年度に比べ9,838,000円(38.2%)の減少となっている。
歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.1%の減となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	600,000,000	626,019,000	626,019,000	100	4.6
2 9 年 度	600,000,000	610,279,000	610,279,000	100	4.4
前 年 度 増 減	0	15,740,000	15,740,000	0	0.2
増 減 率	0	2.6	2.6	—	—

収入済額は626,019,000円で、前年度に比べ15,740,000円(2.6%)の増加となっている。
歳入総額に占める地方消費税交付金の構成比率は4.6%で、前年度に比べ0.2%の増となっている。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	35,000,000	35,773,000	35,773,000	100	0.3
2 9 年 度	30,000,000	31,307,000	31,307,000	100	0.2
前 年 度 増 減	5,000,000	4,466,000	4,466,000	0	0.1
増 減 率	16.7	14.3	14.3	—	—

収入済額は 35,773,000 円で、前年度に比べ 4,466,000 円（14.3%）の増加となっている。
 歳入総額に占める自動車取得税交付金の構成比率は 0.3%で、前年度に比べ 0.1%の増となっている。

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円・%・ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	6,534,000	6,534,000	6,534,000	100	0.1
2 9 年 度	6,715,000	6,715,000	6,715,000	100	0.1
前 年 度 増 減	△ 181,000	△ 181,000	△ 181,000	0	0
増 減 率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	—	—

収入済額は 6,534,000 円で、前年度に比べ 181,000 円（2.7%）の減少となっている。
 歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率である。

9 款 地方特例交付金

（単位：円・%・ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
3 0 年 度	17,356,000	17,356,000	17,356,000	100	0.1
2 9 年 度	14,885,000	14,885,000	14,885,000	100	0.1
前 年 度 増 減	2,471,000	2,471,000	2,471,000	0	0
増 減 率	16.6	16.6	16.6	—	—

収入済額は 17,356,000 円で、前年度に比べ 2,471,000 円（16.6%）の増加となっている。
 歳入総額に占める地方特例交付金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率である。

10款 地方交付税

(単位：円・％・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 C/B	構成比率
30年度	3,529,771,000	3,794,977,000	3,794,977,000	100	27.7
29年度	3,626,286,000	3,878,413,000	3,878,413,000	100	27.7
前年度増減	△ 96,515,000	△ 83,436,000	△ 83,436,000	0	0
増減率	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	—	—

収入済額は3,794,977,000円で、前年度に比べ83,436,000円(2.2%)の減少となっている。

この内訳は、普通交付税3,036,031,000円、特別交付税758,946,000円となっている。
歳入総額に占める地方交付税の構成比率は27.7%で、前年度と同率である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 C/B	構成比率
30年度	8,000,000	5,739,000	5,739,000	100	0.0
29年度	7,000,000	6,528,000	6,528,000	100	0.1
前年度増減	1,000,000	△ 789,000	△ 789,000	0	△ 0.1
増減率	14.3	△ 12.1	△ 12.1	—	—

収入済額は5,739,000円で、前年度に比べ789,000円(12.1%)の減少となっている。

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の構成比率は0.0%で、前年度に比べ0.1%の減少となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：円・％・ポイント)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収納率 C/B	構成比率	不納欠損額	収入未済額
30年度	139,293,000	136,561,851	136,561,851	100	1.0	0	0
29年度	143,040,000	143,043,027	143,014,527	99.9	1.0	0	28,500
前年度増減	△ 3,747,000	△ 6,481,176	△ 6,452,676	0.1	0.0	0	△ 28,500
増減率	△ 2.6	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	皆減

収入済額は136,561,851円で、前年度に比べ6,452,676円(4.5%)の減少となっている。

歳入総額に占める分担金及び負担金の構成比率は1.0%で、前年度と同率である。

収入総額の主なものは、老人福祉費負担金 26,348,200 円、児童福祉総務費負担金 69,183,000 円、保育所管理費負担金 20,612,740 円等である。なお、負担金収入であり、分担金収入はない。

13 款 使用料及び手数料

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収納率 C/B	構成 比率	不納欠損額	収入未済額
30 年度	221,907,000	244,479,036	233,721,358 (還付未済額 400円を含む。)	95.6	1.7	2,023,241	8,734,837
29 年度	225,097,000	246,416,082	232,707,890 (還付未済額 300円を含む。)	94.4	1.7	2,236,134	11,472,358
前年度増減	△ 3,190,000	△ 1,937,046	1,013,468	1.2	0	△ 212,893	△ 2,737,521
増 減 率	△ 1.4	△ 0.8	0.4	—	—	△ 9.5	△ 23.9

収入済額は 233,721,358 円で、前年度に比べ 1,013,468 円 (0.4%) の増加となっている。

歳入総額に占める使用料及び手数料の構成比率は 1.7% で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 71,002,941 円、幼稚園授業料 (スタディアフタースクール利用料等) 36,653,900 円、し尿処理手数料 43,438,012 円等である。

不納欠損額は 2,023,241 円で、前年度に比べ 212,893 円 (9.5%) の減少となっている。

収入未済額は 8,734,837 円で、前年度に比べ 2,737,521 円 (23.9%) の減少となっている。

収入未済額は、住宅使用料 8,734,837 円等である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	30 年度	29 年度	前年度増減	増 減 率
使 用 料	130,422,718	127,866,712	2,556,006	2.0
手 数 料	103,298,640	104,841,178	△ 1,542,538	△ 1.5
合 計	233,721,358	232,707,890	1,013,468	0.4

1 項 使用料

決算額は 130,422,718 円で、前年度に比べ 2,556,006 円 (2.0%) の増加となっている。

これは、市民会館使用料が 1,288,393 円 (25.2%) 増加したこと等によるものである。

2 項 手数料

決算額は 103,298,640 円で、前年度に比べ 1,542,538 円 (1.5%) の減少となっている。

14款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	1,671,074,000	1,761,685,027	1,761,685,027	100	12.9
29年度	1,942,637,000	1,886,006,828	1,886,006,828	100	13.4
前年度増減	△ 271,563,000	△ 124,321,801	△ 124,321,801	0	△ 0.5
増 減 率	△ 14.0	△ 6.6	△ 6.6	—	—

収入済額は1,761,685,027円で、前年度に比べ124,321,801円(6.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、障害者福祉費負担金305,940,361円、児童福祉総務費負担金361,857,779円、生活保護扶助費負担金721,028,000円等である。

歳入総額に占める国庫支出金の構成比率は12.9%で、前年度に比べ0.5%の減となっている。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
国 庫 負 担 金	1,434,190,410	1,650,584,217	△ 216,393,807	△ 13.1
国 庫 補 助 金	320,643,636	228,652,756	91,990,880	40.2
委 託 金	6,850,981	6,769,855	81,126	1.2
合 計	1,761,685,027	1,886,006,828	△ 124,321,801	△ 6.6

1項 国庫負担金

決算額は1,434,190,410円で、前年度に比べ216,393,807円(13.1%)の減少となっている。

これは、児童福祉総務費負担金が215,930,378円、幼稚園費負担金が6,500,000円減少したこと等によるものである。

2項 国庫補助金

決算額は320,643,636円で、前年度に比べ91,990,880円(40.2%)の増加となっている。

これは、児童福祉総務費補助金が203,285,062円、ひとり親家庭等福祉費補助金が2,264,000円、環境衛生費補助金が6,027,000円増加したこと等によるものである。

3項 委託金

決算額は6,850,981円で、前年度に比べ81,126円(1.2%)の増加となっている。

15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	845,359,000	829,253,304	829,253,304	100	6.1
29年度	870,193,000	842,229,214	842,229,214	100	6.0
前年度増減	△ 24,834,000	△ 12,975,910	△ 12,975,910	0	0.1
増 減 率	△ 2.9	△ 1.5	△ 1.5	—	—

収入済額は829,253,304円で、前年度に比べ12,975,910円(1.5%)の減少となっている。歳入総額に占める県支出金の構成比率は6.1%で、前年度に比べ0.1%の増となっている。収入済額の主なもの、社会福祉総務費負担金124,194,013円、児童福祉総務費負担金158,809,437円、障害者福祉費負担金146,679,299円等である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
県 負 担 金	523,541,200	516,001,493	7,539,707	1.5
県 補 助 金	230,778,973	253,447,042	△ 22,668,069	△ 8.9
委 託 金	74,933,131	72,780,679	2,152,452	3.0
合 計	829,253,304	842,229,214	△ 12,975,910	△ 1.5

1項 県負担金

決算額は523,541,200円で、前年度に比べ7,539,707円(1.5%)の増加となっている。

これは、社会福祉総務費負担金が4,842,393円、障害者福祉費負担金が6,887,180円増加したこと等によるものである。

2項 県補助金

決算額は230,778,973円で、前年度に比べ22,668,069円(8.9%)の減少となっている。

これは、隣保館費補助金が7,751,000円、農業振興費補助金が17,799,268円減少したこと等によるものである。

3項 委託金

決算額は74,933,131円で、前年度に比べ2,152,452円(3.0%)の増加となっている。

これは、受託統計調査費委託金が1,701,699円増加したこと等によるものである。

16 款 財産収入

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収納率 C/B	構成 比率	不納欠損額	収入未済額
30年度	23,280,000	22,594,233	22,523,895	99.7	0.2	0	70,338
29年度	55,415,000	56,526,415	56,526,415	100.0	0.4	0	0
前年度増減	△ 32,135,000	△ 33,932,182	△ 34,002,520	△ 0.3	△ 0.2	0	70,338
増 減 率	△ 58.0	△ 60.0	△ 60.2	—	—	—	皆増

収入済額は22,523,895円で、前年度に比べ34,002,520円(60.2%)の減少となっている。
歳入総額に占める財産収入の構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.2%の減となっている。
収入未済額は、不動産売払収入70,338円である。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
財産運用収入	19,568,219	24,007,275	△ 4,439,056	△ 18.5
財産売払収入	2,955,676	32,519,140	△ 29,563,464	△ 90.9
合 計	22,523,895	56,526,415	△ 34,002,520	△ 60.2

1 項 財産運用収入

決算額は19,568,219円で、前年度に比べ4,439,056円(18.5%)の減少となっている。
これは、利子及び配当金が4,336,000円減少したこと等によるものである。

2 項 財産売払収入

決算額は2,955,676円で、前年度に比べ29,563,464円(90.9%)の減少となっている。
これは、不動産売払収入が28,251,654円減少したこと等によるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	108,400,000	84,251,000	84,251,000	100	0.6
29年度	41,000,000	42,246,000	42,246,000	100	0.3
前年度増減	67,400,000	42,005,000	42,005,000	0	0.3
増 減 率	164.4	99.4	99.4	—	—

収入済額は84,251,000円で、前年度に比べ42,005,000円(99.4%)の増加となっている。歳入総額に占める寄附金の構成比率は0.6%で、前年度に比べ0.3%の増となっている。

18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	538,546,000	318,738,919	318,738,919	100	2.3
29年度	541,967,000	521,444,167	521,444,167	100	3.7
前年度増減	△ 3,421,000	△ 202,705,248	△ 202,705,248	0	△ 1.4
増 減 率	△ 0.6	△ 38.9	△ 38.9	—	—

収入済額は318,738,919円で、前年度に比べ202,705,248円(38.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める繰入金の構成比率は2.3%で、前年度に比べ1.4%の減となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
特別会計繰入金	38,609,919	40,115,522	△ 1,505,603	△ 3.8
基金繰入金	280,129,000	481,328,645	△ 201,199,645	△ 41.8
合 計	318,738,919	521,444,167	△ 202,705,248	△ 38.9

1項 特別会計繰入金

決算額は38,609,919円で、前年度に比べ1,505,603円(3.8%)の減少となっている。

これは、特別会計介護保険繰入金が1,615,603円減少したこと等によるものである。

2項 基金繰入金

決算額は280,129,000円で、前年度に比べ201,199,645円（41.8%）の減少となっている。

これは、公共施設整備基金繰入金が196,760,000円、職員退職手当基金繰入金が50,000,000円減少したこと等によるものである。

19款 繰越金

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	781,181,000	781,180,199	781,180,199	100	5.7
29年度	674,602,000	674,601,641	674,601,641	100	4.8
前年度増減	106,579,000	106,578,558	106,578,558	0	0.9
増 減 率	15.8	15.8	15.8	—	—

収入済額は781,180,199円で、前年度に比べ106,578,558円（15.8%）の増加となっている。

歳入総額に占める繰越金の構成比率は5.7%で、前年度に比べ0.9%の増となっている。

なお、前年度繰越金は28,973,000円である。

20款 諸収入

（単位：円・％・ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	323,483,000	471,628,454	326,155,342 (還付未済額 1,200円を含む。)	69.2	2.4	1,241,765	144,232,547
29年度	338,578,000	484,204,950	336,897,273 (還付未済額 1,300円を含む。)	69.6	2.4	5,488,439	141,820,538
前年度増減	△ 15,095,000	△ 12,576,496	△ 10,741,931	△ 0.4	0	△ 4,246,674	2,412,009
増 減 率	△ 4.5	△ 2.6	△ 3.2	—	—	△ 77.4	1.7

収入済額は326,155,342円で、前年度に比べ10,741,931円（3.2%）の減少となっている。

これは、延滞金が1,926,119円、雑入が8,774,559円減少したこと等によるものである。

歳入総額に占める諸収入の構成比率は2.4%で、前年度と同率である。

不納欠損額は民生費雑入1,241,765円で、前年度に比べ4,246,674円（77.4%）の減少となっている。

収入未済額は 144,232,547 円で、前年度に比べ 2,412,009 円（1.7%）の増加となっている。このうち、元医療法人関係者への債権額 116,619,434 円が含まれている。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,117,133	9,043,252	△ 1,926,119	△ 21.3
市預金利子	566,070	632,323	△ 66,253	△ 10.5
貸付金元利収入	79,669,900	79,644,900	25,000	0.0
雑 入	238,802,239	247,576,798	△ 8,774,559	△ 3.5
合 計	326,155,342	336,897,273	△ 10,741,931	△ 3.2

1項 延滞金、加算金及び過料

決算額は 7,117,133 円で、前年度に比べ 1,926,119 円（21.3%）の減少となっている。

2項 市預金利子

決算額は 566,070 円で、前年度に比べ 66,253 円（10.5%）の減少となっている。

3項 貸付金元利収入

決算額は 79,669,900 円で、前年度に比べ 25,000 円の増加となっている。

6項 雑 入

決算額は 238,802,239 円で、前年度に比べ 8,774,559 円（3.5%）の減少となっている。

21款 市債

（単位：円・%・ポイント）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 納 率 C/B	構 成 比 率
30年度	1,026,400,000	902,200,000	902,200,000	100	6.6
29年度	1,193,300,000	922,500,000	922,500,000	100	6.6
前年度増減	△ 166,900,000	△ 20,300,000	△ 20,300,000	0	0
増 減 率	△ 14.0	△ 2.2	△ 2.2	—	—

収入済額 902,200,000 円は、歳入総額の 6.6%となっており、前年度に比べ 20,300,000 円（2.2%）の減少となっている。

これは、総務債が 34,800,000 円、消防費が 151,200,000 円増加したことに対して、農林水産業債が 122,400,000 円、教育債が 86,700,000 円減少したこと等によるものである。

歳入総額に占める市債の構成比率は 6.6%で、前年度と同率である。

(4) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不 用 額	不用率
30年度	13,608,238,000	13,034,831,868	95.8	148,270,000	1.1	425,136,132	3.1
29年度	14,080,328,000	13,244,697,447	94.1	187,238,000	1.3	648,392,553	4.6
前年度増減	△ 472,090,000	△ 209,865,579	1.7	△ 38,968,000	△ 0.2	△ 223,256,421	△ 1.5
増 減 率	△ 3.4	△ 1.6	—	△ 20.8	—	△ 34.4	—

支出済額は13,034,831,868円で、前年度に比べ209,865,579円(1.6%)の減少となっている。執行率は95.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額148,270,000円は繰越明許費で、前年度に比べ38,968,000円(20.8%)の減少となっている。

不用額は425,136,132円で、前年度に比べ223,256,421円(34.4%)の減少となっている。

款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構 成 率	繰越明許費	不 用 額
30年度	183,170,000	180,212,276	98.4	1.4	0	2,957,724
29年度	189,840,000	187,372,917	98.7	1.4	0	2,467,083
前年度増減	△ 6,670,000	△ 7,160,641	△ 0.3	0	0	490,641
増 減 率	△ 3.5	△ 3.8	—	—	—	19.9

支出済額は180,212,276円で、前年度に比べ7,160,641円(3.8%)の減少となっている。

歳出総額に占める議会費の構成比率は1.4%で、前年度と同率である。

不用額は2,957,724円で、前年度に比べ490,641円(19.9%)の増加となっている。

このうち、交付金の不用額には、政務活動費交付金を返還した議員のものが含まれている。

2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	繰越明許費	不用額
30年度	2,341,310,000	2,233,090,438	95.4	17.1	27,707,000	80,512,562
29年度	2,009,174,000	1,933,230,123	96.2	14.6	0	75,943,877
前年度増減	332,136,000	299,860,315	△ 0.8	2.5	27,707,000	4,568,685
増減率	16.5	15.5	—	—	皆増	6.0

支出済額は2,233,090,438円で、前年度に比べ299,860,315円(15.5%)の増加となっている。

これは、基金積立金が89,992,355円、新庁舎建設等整備事業が82,568,427円、広域行政費(情報センター関係)が22,032,000円増加したこと等によるものである。

歳出総額に占める総務費の構成比率は17.1%で、前年度に比べ2.5%の増となっている。

繰越明許費は27,707,000円で、その内訳は新庁舎建設等整備事業24,380,000円及び総合会館空調設備改修事業3,327,000円である。

不用額は80,512,562円で、前年度に比べ4,568,685円(6.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、ずっと元気なふるさと普通寺応援基金積立金26,400,000円、老朽危険空家除去支援事業6,956,124円等である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総務管理費	1,957,721,075	1,664,287,810	293,433,265	17.6
徴税費	147,035,661	152,811,266	△ 5,775,605	△ 3.8
戸籍住民基本台帳費	73,760,863	65,696,253	8,064,610	12.3
選挙費	28,421,498	26,177,111	2,244,387	8.6
統計調査費	11,411,306	9,584,132	1,827,174	19.1
監査委員費	14,740,035	14,673,551	66,484	0.5
合計	2,233,090,438	1,933,230,123	299,860,315	15.5

1 項 総務管理費

決算額は1,957,721,075円で、前年度に比べ293,433,265円(17.6%)の増加となっている。

主なものは、一般管理費707,224,483円である。

2項 徴税費

決算額は147,035,661円で、前年度に比べ5,775,605円(3.8%)の減少となっている。

主なものは、税務総務費115,200,883円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

決算額は73,760,863円で、前年度に比べ8,064,610円(12.3%)の増加となっている。

4項 選挙費

決算額は28,421,498円で、前年度に比べ2,244,387円(8.6%)の増加となっている。

主なものは、県知事選挙費12,505,973円、選挙管理委員会費10,696,676円である。

5項 統計調査費

決算額は11,411,306円で、前年度に比べ1,827,174円(19.1%)の増加となっている。

主なものは、統計調査総務費7,985,385円である。

6項 監査委員費

決算額は14,740,035円で、前年度に比べ66,484円(0.5%)の増加となっている。

3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成率	繰越明許費	不用額
30年度	5,266,480,000	5,148,415,213	97.8	39.5	2,676,000	115,388,787
29年度	5,663,050,000	5,328,518,747	94.1	40.2	0	334,531,253
前年度増減	△396,570,000	△180,103,534	3.7	△0.7	2,676,000	△219,142,466
増減率	△7.0	△3.4	—	—	皆増	△65.5

支出済額は5,148,415,213円で、前年度に比べ180,103,534円(3.4%)の減少となっている。

これは、扶助費103,844,578円(11.6%)が減少したこと等によるものである。

歳出総額に占める民生費の構成比率は39.5%で、前年度に比べ0.7%の減となっている。

繰越明許費は2,676,000円で、プレミアム付商品券事業である。

不用額は115,388,787円で、前年度に比べ219,142,466円(65.5%)の減少となっている。

不用額の主なものは、生活保護費扶助費52,085,936円等である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
社会福祉費	2,516,882,544	2,540,198,989	△ 23,316,445	△ 0.9
児童福祉費	1,686,137,085	1,740,986,416	△ 54,849,331	△ 3.2
生活保護費	945,395,584	1,047,333,342	△ 101,937,758	△ 9.7
合 計	5,148,415,213	5,328,518,747	△ 180,103,534	△ 3.4

1項 社会福祉費

決算額は2,516,882,544円で、前年度に比べ23,316,445円(0.9%)の減少となっている。

主なものは、特別会計介護保険繰出金費361,250,000円である。

2項 児童福祉費

決算額は1,686,137,085円で、前年度に比べ54,849,331円(3.2%)の減少となっている。

主なものは、私立保育所運営費529,437,465円、児童援助費(児童手当)445,389,932円及び保育所運営費247,932,455円である。

重点事業は、子どもの居場所づくり事業868,000円である。

3項 生活保護費

決算額は945,395,584円で、前年度に比べ101,937,758円(9.7%)の減少となっている。

主なものは、扶助費788,714,064円である。

○各扶助費の項目ごとの状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率
生活扶助費	241,740,390	270,175,413	△ 28,435,023	△ 10.5
住宅扶助費	79,676,120	88,138,269	△ 8,462,149	△ 9.6
教育扶助費	5,382,575	6,928,418	△ 1,545,843	△ 22.3
医療扶助費	408,245,547	466,315,363	△ 58,069,816	△ 12.5
出産扶助費	0	469,120	△ 469,120	皆減
生業扶助費	3,051,130	1,660,785	1,390,345	83.7
葬祭扶助費	899,367	924,877	△ 25,510	△ 2.8
介護扶助費	12,895,964	19,202,063	△ 6,306,099	△ 32.8
施設事務費	36,498,575	38,469,197	△ 1,970,622	△ 5.1
就労自立給付金	324,396	275,137	49,259	17.9
計	788,714,064	892,558,642	△ 103,844,578	△ 11.6

4 款 衛生費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	942,560,000	879,425,732	93.3	6.7	0	63,134,268
29年度	885,617,000	832,157,220	94.0	6.3	0	53,459,780
前年度増減	56,943,000	47,268,512	△ 0.7	0.4	0	9,674,488
増 減 率	6.4	5.7	—	—	—	18.1

支出済額は879,425,732円で、前年度に比べ47,268,512円(5.7%)の増加となっている。

これは、未来クルパーク21管理費24,791,137円、斎場管理費7,652,634円及びママと赤ちゃんの健やか支援事業6,338,197円が増加したこと等によるものである。歳出総額に占める衛生費の構成比率は6.7%で、前年度に比べ0.4%の増となっている。

不用額は63,134,268円で、前年度に比べ9,674,488円(18.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは、検診委託料19,024,773円等である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	500,240,023	491,855,526	8,384,497	1.7
清 掃 費	379,185,709	340,301,694	38,884,015	11.4
合 計	879,425,732	832,157,220	47,268,512	5.7

1 項 保健衛生費

決算額は500,240,023円で、前年度に比べ8,384,497円(1.7%)の増加となっている。

主なものは、保健衛生管理費104,032,908円及び予防接種費87,070,386円である。

2 項 清掃費

決算額は379,185,709円で、前年度に比べ38,884,015円(11.4%)の増加となっている。

主なものは、塵芥処理管理費132,857,531円である。

重点項目は、未来クルパーク21屋上防水及び外壁改修工事費25,194,240円である。

5款 労働費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成率	繰越明許費	不用額
30年度	36,207,000	34,895,800	96.4	0.3	0	1,311,200
29年度	34,564,000	33,837,200	97.9	0.3	0	726,800
前年度増減	1,643,000	1,058,600	△ 1.5	0	0	584,400
増減率	4.8	3.1	—	—	—	80.4

支出済額は34,895,800円で、前年度に比べ1,058,600円(3.1%)の増加となっている。歳出総額に占める労働費の構成比率は0.3%で、前年度と同率である。

主なものは、勤労者福祉資金貸付事業費20,000,000円及び住宅建設資金等融資利子補給事業13,215,800円である。

不用額は住宅建設資金等融資利子補給事業1,311,200円で、前年度に比べ584,400円(80.4%)の増加となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構成率	繰越明許費	不用額
30年度	333,380,000	323,391,143	97.0	2.5	0	9,988,857
29年度	546,156,000	501,317,829	91.8	3.8	15,219,000	29,619,171
前年度増減	△ 212,776,000	△ 177,926,686	5.2	△ 1.3	△ 15,219,000	△ 19,630,314
増減率	△ 39.0	△ 35.5	—	—	皆減	△ 66.3

支出済額は323,391,143円で、前年度に比べ177,926,686円(35.5%)の減少となっている。歳出総額に占める農林水産業費の構成比率は2.5%で、前年度に比べ1.3%の減となっている。

主なものは、農業総務管理費61,168,218円、農地管理費44,547,428円及び土地改良事業45,887,800円である。

重点事業は、農地多面的機能安全管理事業39,106,376円、農業次世代人材投資事業10,500,000円、有害鳥獣被害対策事業4,315,578円及びフラワー&ガーデンフェスタ開催事業3,600,000円である。

不用額は9,988,857円で、前年度に比べ19,630,314円(66.3%)の減少となっている。

7款 商工費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構 成 率 構 比	繰越明許費	不 用 額
30年度	182,759,000	169,996,646	93.0	1.3	6,178,000	6,584,354
29年度	167,858,000	156,222,046	93.1	1.2	6,243,000	5,392,954
前年度増減	14,901,000	13,774,600	△ 0.1	0.1	△ 65,000	1,191,400
増 減 率	8.9	8.8	—	—	△ 1.0	22.1

支出済額は169,996,646円で、前年度に比べ13,774,600円(8.8%)の増加となっている。

これは、観光宣伝費4,250,875円、商工振興管理費1,122,392円が増加したこと等によるものである。歳出総額に占める商工費の構成比率は1.3%で、前年度に比べ0.1%の増となっている。

繰越明許費は6,178,000円で、民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業である。

不用額は6,584,354円で、前年度に比べ1,191,400円(22.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは、中小企業振興支援補助金610,000円等である。

8款 土木費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構 成 率 構 比	繰越明許費	不 用 額
30年度	1,131,971,000	1,098,399,574	97.0	8.4	11,304,000	22,267,426
29年度	1,139,465,000	1,091,959,800	95.8	8.2	10,838,000	36,667,200
前年度増減	△ 7,494,000	6,439,774	1.2	0.2	466,000	△ 14,399,774
増 減 率	△ 0.7	0.6	—	—	4.3	△ 39.3

支出済額は1,098,399,574円で、前年度に比べ6,439,774円(0.6%)の増加となっている。

これは、道路維持管理費が22,160,249円増加したこと等によるものである。歳出総額に占める土木費の構成比率は8.4%で、前年度に比べ0.2%の増となっている。

繰越明許費は11,304,000円で、その内訳は県営事業負担金(道路・橋りょう)3,356,000円、市営住宅整備事業3,322,000円、民間住宅耐震対策支援事業補助金2,300,000円、各線改良事業2,072,000円及び都市計画総務管理費254,000円である。

不用額は22,267,426円で、前年度に比べ14,399,774円(39.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは、市営住宅管理費3,758,126円、「善通寺五岳の里」市民集いの丘公園管理運営費2,637,107円等である。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
土木管理費	56,774,744	65,975,364	△ 9,200,620	△ 13.9
道路橋りょう費	294,106,070	287,903,065	6,203,005	2.2
河川費	46,068,425	26,536,429	19,531,996	73.6
都市計画費	552,325,984	551,429,061	896,923	0.2
住宅費	149,124,351	160,115,881	△ 10,991,530	△ 6.9
合計	1,098,399,574	1,091,959,800	6,439,774	0.6

1項 土木管理費

決算額は56,774,744円で、前年度に比べ9,200,620円(13.9%)の減少となっている。

2項 道路橋りょう費

決算額は294,106,070円で、前年度に比べ6,203,005円(2.2%)の増加となっている。

主なものは、道路維持管理費84,924,824円及び社会資本整備総合交付金事業45,521,742円である。

重点事業は、橋りょう長寿命化修繕事業45,521,742円である。

3項 河川費

決算額は46,068,425円で、前年度に比べ19,531,996円(73.6%)の増加となっている。

主なもの及び重点事業は、各所排水路改修事業33,177,560円である。

4項 都市計画費

決算額は552,325,984円で、前年度に比べ896,923円(0.2%)の増加となっている。

主なものは、特別会計下水道繰出金428,941,000円である。

重点事業は、「善通寺五岳の里」市民集いの丘公園管理運営費35,974,893円、朝比奈運動公園整備事業10,713,600円及び立地適正化計画等策定事業87,166円である。

5項 住宅費

決算額は149,124,351円で、前年度に比べ10,991,530円(6.9%)の減少となっている。

主なものは、市営住宅管理費95,257,874円である。

重点事業は、市営住宅維持補修費34,678,804円及び民間住宅耐震対策支援事業補助金8,303,000円である。

9 款 消防費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	620,791,000	597,798,846	96.3	4.6	0	22,992,154
29年度	610,613,000	453,026,074	74.2	3.4	137,775,000	19,811,926
前年度増減	10,178,000	144,772,772	22.1	1.2	△ 137,775,000	3,180,228
増 減 率	1.7	32.0	—	—	皆減	16.1

支出済額は597,798,846円で、前年度に比べ144,772,772円(32.0%)の増加となっている。

これは、屈折はしご車購入事業で、屈折はしご付消防ポンプ自動車を137,580,560円で購入したこと、及び消防施設整備事業が34,184,809円増加したこと等によるものである。

歳出総額に占める消防費の構成比率は4.6%で、前年度に比べ1.2%の増となっている。

支出済額の主なものは、常備消防管理費336,629,878円である。

重点事業は、屈折はしご車購入事業137,580,560円、消防施設整備事業43,373,809円、非常備消防活動費43,144,116円、消防通信指令業務共同運用事業9,523,647円、消防施設維持補修事業8,800,726円及び救急活動費6,054,270円である。

不用額は22,992,154円で、前年度に比べ3,180,228円(16.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは、常備消防管理費8,572,122円等である。

10 款 教育費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	1,537,890,000	1,365,874,223	88.8	10.5	96,705,000	75,310,777
29年度	1,762,485,000	1,680,420,672	95.3	12.7	17,163,000	64,901,328
前年度増減	△ 224,595,000	△ 314,546,449	△ 6.5	△ 2.2	79,542,000	10,409,449
増 減 率	△ 12.7	△ 18.7	—	—	463.5	16.0

支出済額は1,365,874,223円で、前年度に比べ314,546,449円(18.7%)の減少となっている。これは、市民体育館改修事業が201,982,680円、小学校整備事業が105,823,361円減少したこと等によるものである。歳出総額に占める教育費の構成比率は10.5%で、前年度に比べて2.2%の減となっている。

繰越明許費は96,705,000円で、その内訳は小学校整備事業68,700,000円、中学校整備事業18,414,000円、体育施設維持管理費7,671,000円及び幼稚園整備事業1,920,000円である。

不用額は75,310,777円で、前年度に比べ10,409,449円(16.0%)の増加となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
教育総務費	194,496,824	186,794,385	7,702,439	4.1
小学校費	308,636,961	386,527,553	△77,890,592	△20.2
中学校費	134,077,252	118,848,969	15,228,283	12.8
幼稚園費	363,231,193	398,333,688	△35,102,495	△8.8
社会教育費	207,928,048	217,177,152	△9,249,104	△4.3
保健体育費	157,503,945	372,738,925	△215,234,980	△57.7
合 計	1,365,874,223	1,680,420,672	△314,546,449	△18.7

1項 教育総務費

決算額は194,496,824円で、前年度に比べ7,702,439円(4.1%)の増加となっている。

主なものは、ネットワーク機器等賃借料14,167,710円である。

2項 小学校費

決算額は308,636,961円で、前年度に比べ77,890,592円(20.2%)の減少となっている。

主なものは、小学校運営費128,347,387円及び小学校施設管理費58,116,830円である。

重点事業は、中央小学校外壁等改修工事請負費36,997,560円である。

3項 中学校費

決算額は134,077,252円で、前年度に比べ15,228,283円(12.8%)の増加となっている。

主なものは、中学校運営費65,865,172円及び中学校施設管理費26,868,858円である。

重点事業は、生徒就学奨励援助費14,056,427円である。

4項 幼稚園費

決算額は363,231,193円で、前年度に比べ35,102,495円(8.8%)の減少となっている。

主なものは、スタディーアフタースクール事業56,444,083円である。

重点事業は、私立幼稚園施設型給付事業31,969,505円である。

5項 社会教育費

決算額は207,928,048円で、前年度に比べ9,249,104円(4.3%)の減少となっている。

主なものは、市民会館費65,362,399円及び公民館費51,613,405円である。

6項 保健体育費

決算額は157,503,945円で、前年度に比べ215,234,980円(57.7%)の減少となっている。

主なものは、学校給食費125,229,856円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構 成 率	繰越明許費	不 用 額
30年度	9,724,000	5,993,000	61.6	0	3,700,000	31,000
29年度	2,000	0	0	0	0	2,000
前年度増減	9,722,000	5,993,000	61.6	0	3,700,000	29,000
増 減 率	486,100.0	皆増	—	—	皆増	1,450.0

支出済額は5,993,000円で、歳出総額に占める災害復旧費の構成比率は0%である。
繰越明許費は、現年発生災害復旧事業である。

1 2 款 公債費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	構 成 率	繰越明許費	不 用 額
30年度	997,696,000	997,338,977	99.9	7.7	0	357,023
29年度	1,047,004,000	1,046,634,819	99.9	7.9	0	369,181
前年度増減	△ 49,308,000	△ 49,295,842	0	△ 0.2	0	△ 12,158
増 減 率	△ 4.7	△ 4.7	—	—	—	△ 3.3

支出済額は997,338,977円で、前年度に比べ49,295,842円(4.7%)の減少となっている。
歳出総額に占める公債費の構成比率は7.7%で、前年度に比べて0.2%の減となっている。

1 4 款 予備費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	構 成 率	繰越明許費	不 用 額
30年度	25,000,000	24,300,000	0	0	0	0	24,300,000
29年度	25,000,000	24,500,000	0	0	0	0	24,500,000
前年度増減	0	△ 200,000	0	0	0	0	△ 200,000
増 減 率	0.0	△ 0.8	—	—	—	0	△ 0.8

当初予算額25,000,000円に対して、教育費へ700,000円で充用している。

3 特別会計

決算規模と決算収支

概 要

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	7,929,317,893	7,808,495,989	120,821,904	4,101,000	116,720,904
29年度	8,380,945,623	8,195,682,465	185,263,158	1,776,000	183,487,158
前年度増減	△ 451,627,730	△ 387,186,476	△ 64,441,254	2,325,000	△ 66,766,254

歳入決算額は7,929,317,893円、歳出決算額は7,808,495,989円で、前年度に比べ、歳入は451,627,730円の減少、歳出は387,186,476円の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源4,101,000円を差し引いた実質収支は116,720,904円の黒字となり、前年度に比べ66,766,254円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源4,101,000円は、繰越明許費に係るものである。

○7会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	3,686,568,369	3,646,104,978	40,463,391	0	40,463,391
下水道	894,190,946	878,491,449	15,699,497	4,101,000	11,598,497
農業集落排水	24,935,638	24,539,404	396,234	0	396,234
介護保険	2,703,655,067	2,643,471,943	60,183,124	0	60,183,124
介護予防サービス	29,583,231	27,190,430	2,392,801	0	2,392,801
後期高齢者医療	442,161,069	441,015,469	1,145,600	0	1,145,600
太陽光発電	148,223,573	147,682,316	541,257	0	541,257
合 計	7,929,317,893	7,808,495,989	120,821,904	4,101,000	116,720,904

I 特別会計 国民健康保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	3,686,568,369	3,646,104,978	40,463,391	0	40,463,391
29年度	4,021,090,876	3,959,381,745	61,709,131	0	61,709,131
前年度増減	△ 334,522,507	△ 313,276,767	△ 21,245,740	0	△ 21,245,740

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は40,463,391円となっている。

なお、実質収支は21,245,740円減少の40,463,391円となっている。この減少額21,245,740円が、単年度収支である。

また、不納欠損額7,334,939円、収入未済額120,175,509円、不用額182,895,022円である。

(2) 財政運営状況

平成30年度から、国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり運営されている。

歳入は、従来の国からの国庫支出金はなくなり、県支出金は、前年度より約17倍増加している。

また、歳出は、国民健康保険事業費納付金が約9億4,300万円、県に支出されている。

これにより、実質収支は、前年度より約2,100万円減少したため、単年度収支は、同額が赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、約6,100万円の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	624,297,574	646,807,838	△ 22,510,264	△ 3.5
使用料及び手数料	314,800	322,700	△ 7,900	△ 2.4
国庫支出金	286,000	730,156,557	△ 729,870,557	△ 100.0
療養給付費等交付金	2,471,142	45,276,680	△ 42,805,538	△ 94.5
共同事業交付金	0	839,293,355	△ 839,293,355	皆減
県支出金	2,644,209,528	149,971,348	2,494,238,180	1,663.1
諸収入	9,915,026	13,501,091	△ 3,586,065	△ 26.6
繰入金	343,365,168	282,021,752	61,343,416	21.8
繰越金	61,709,131	0	61,709,131	皆増
連合会支出金	0	30,000	△ 30,000	皆減
前期高齢者交付金	0	1,313,709,555	△ 1,313,709,555	皆減
合 計	3,686,568,369	4,021,090,876	△ 334,522,507	△ 8.3

歳入決算額は3,686,568,369円で、前年度に比べ334,522,507円(8.3%)の減少となっている。

これは、前期高齢者交付金が1,313,709,555円(皆減)、国庫支出金が729,870,557円(100%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	750,343,465	624,297,574	83.2	7,227,917	119,319,274 (還付未済額 501,600円を含む)
29年度	788,982,907	646,807,838	82.0	17,149,304	126,427,725 (還付未済額 672,300円を含む)
28年度	819,703,745	666,125,392	81.3	10,968,046	144,251,055

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	3,829,000,000	3,646,104,978	95.2	0	182,895,022
29年度	4,102,500,000	3,959,381,745	96.5	0	143,118,255
前年度増減	△ 273,500,000	△ 313,276,767	△ 1.3	0	39,776,767
増 減 率	△ 6.7	△ 7.9	—	0	27.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	24,552,008	23,206,922	1,345,086	5.8
保 険 給 付 費	2,605,476,373	2,526,308,142	79,168,231	3.1
老人保健拠出金	0	8,616	△ 8,616	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	427	855,197,141	△ 855,196,714	△ 99.9
保 健 事 業 費	26,427,049	27,071,839	△ 644,790	△ 2.4
諸 支 出 金	46,620,497	10,253,286	36,367,211	354.7
介 護 納 付 金	0	130,722,443	△ 130,722,443	皆減
後期高齢者支援金等	0	380,843,878	△ 380,843,878	皆減
前期高齢者納付金等	0	1,399,988	△ 1,399,988	皆減
前年度繰上充用金	0	4,369,490	△ 4,369,490	皆減
国民健康保険事業費納付金	943,028,624	0	943,028,624	皆増
合 計	3,646,104,978	3,959,381,745	△ 313,276,767	△ 7.9

歳出決算額は3,646,104,978円で、前年度に比べ313,276,767円(7.9%)の減少となっている。

これは、後期高齢者支援金等が380,843,878円(皆減)及び共同事業拠出金が855,196,714円(99.9%)減少したこと等によるものである。

国民健康保険法の一部改正に伴い、主な歳出区分の減少は、共同事業拠出金855,196,714円、介護納付金130,722,443円、後期高齢者支援金等380,843,878円等の皆減等によるものである。

次に、主な区分の増加は、国民健康保険事業費納付金943,028,624円の皆増と、保険給付費が前年度に比べ79,168,231円増加したことによるものである。

なお、保険給付費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

	保険給付費	内 訳			
		療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
30年度	2,605,476,373	2,262,130,607	336,038,266	1,560,000	5,747,500
29年度	2,526,308,142	2,202,478,336	313,050,736	1,470,000	9,309,070
前年度増減	79,168,231	59,652,271	22,987,530	90,000	△ 3,561,570
増減率	3.1	2.7	7.3	6.1	△ 38.3

(5) 国民健康保険の加入状況

国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人)

区 分	30年度	29年度	前年度増減
年間平均世帯数	4,329	4,402	△ 73
年間平均加入者数	6,719	6,918	△ 199

年間平均世帯数は4,329世帯で、前年度に比べ73世帯減少している。

年間平均加入者数は6,719人で、前年度に比べ199人減少している。

Ⅱ 特別会計 下水道

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	894,190,946	878,491,449	15,699,497	4,101,000	11,598,497
29年度	1,007,196,205	991,406,159	15,790,046	1,776,000	14,014,046
前年度増減	△ 113,005,259	△ 112,914,710	△ 90,549	2,325,000	△ 2,415,549

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は15,699,497円で、その内4,101,000円は、中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金1,173,000円、管渠布設工事請負費2,559,000円及び支障物件移設補償費369,000円の繰越明許費に充当すべき財源として、翌年度へ繰り越している。なお、実質収支は2,415,549円減少の11,598,497円となっており、この2,415,549円が、単年度収支である。

また、不納欠損額256,100円、収入未済額3,790,450円、不用額13,993,551円である。

(2) 財政運営状況

歳入、歳出は、いずれも前年度より減少している。また、実質収支も前年度より約2,400万円減少したことで、単年度収支は、同額が赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、約2,100万円の増加となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
分担金及び負担金	8,151,800	9,276,400	△ 1,124,600	△ 12.1
使用料及び手数料	333,396,100	334,328,860	△ 932,760	△ 0.3
国庫支出金	20,600,000	62,550,000	△ 41,950,000	△ 67.1
県支出金	5,400,000	8,000,000	△ 2,600,000	△ 32.5
繰入金	428,941,000	407,000,000	21,941,000	5.4
繰越金	15,790,046	17,464,245	△ 1,674,199	△ 9.6
諸収入	112,000	176,700	△ 64,700	△ 36.6
市債	81,800,000	168,400,000	△ 86,600,000	△ 51.4
合計	894,190,946	1,007,196,205	△ 113,005,259	△ 11.2

歳入決算額は 894,190,946 円で、前年度に比べ 113,005,259 円（11.2%）の減少となっている。

これは、国庫支出金が 41,950,000 円（67.1%）及び市債が 86,600,000 円（51.4%）減少したこと等によるものである。

なお、最近 3 か年の下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30 年度	337,010,550	333,321,800	98.9	218,500	3,470,250
29 年度	337,025,620	333,484,460	98.9	94,590	3,446,570
28 年度	334,251,190	329,892,850	98.7	174,050	4,184,290

（4） 歳出の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30 年度	971,076,000	878,491,449	90.5	78,591,000	13,993,551
29 年度	1,004,070,000	991,406,159	98.7	24,076,000	28,587,841
前年度増減	△ 32,994,000	△ 112,914,710	△ 8.2	54,515,000	△ 14,594,290
増 減 率	△ 3.3	△ 11.4	—	226.4	△ 51.1

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	30 年度	29 年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	230,399,289	233,068,979	△ 2,669,690	△ 1.1
施 設 費	102,146,670	199,860,768	△ 97,714,098	△ 48.9
公 債 費	545,945,490	558,476,412	△ 12,530,922	△ 2.2
合 計	878,491,449	991,406,159	△ 112,914,710	△ 11.4

歳出決算額は 878,491,449 円で、前年度に比べ 112,914,710 円（11.4%）の減少となっている。

これは、施設費が 97,714,098 円（48.9%）減少したこと等によるものである。

Ⅲ 特別会計 農業集落排水

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	24,935,638	24,539,404	396,234	0	396,234
29年度	24,879,707	24,038,899	840,808	0	840,808
前年度増減	55,931	500,505	△ 444,574	0	△ 444,574

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は396,234円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支は444,574円減少の396,234円となっている。この減少額444,574円が、単年度収支である。

また、収入未済額16,330円、不用額460,596円である。

(2) 財政運営状況

歳入、歳出は、いずれも前年度より微増したが、実質収支は、前年度より約40万円減少したことで、単年度収支は、同額が赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、約5万円の減少となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	6,180,830	6,274,010	△ 93,180	△ 1.5
繰入金	17,914,000	17,962,000	△ 48,000	△ 0.3
繰越金	840,808	643,697	197,111	30.6
合計	24,935,638	24,879,707	55,931	0.2

歳入決算額は24,935,638円で、前年度に比べ55,931円(0.2%)の増加となっている。

これは、繰越金が197,111円(30.6%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の農業集落排水使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	6,197,160	6,180,830	99.7	0	16,330
29年度	6,288,690	6,274,010	99.8	0	14,680
28年度	6,384,950	6,361,440	99.6	0	23,510

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰 越 費 明 許 費	不 用 額
30年度	25,000,000	24,539,404	98.2	0	460,596
29年度	25,000,000	24,038,899	96.2	0	961,101
前年度増減	0	500,505	2.0	0	△ 500,505
増 減 率	0.0	2.1	—	0	△ 52.1

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	293,527	310,774	△ 17,247	△ 5.5
施 設 費	7,319,083	6,801,331	517,752	7.6
公 債 費	16,926,794	16,926,794	0	0
合 計	24,539,404	24,038,899	500,505	2.1

歳出決算額は24,539,404円で、前年度に比べ500,505円(2.1%)の増加となっている。

これは、施設費が517,752円(7.6%)増加したこと等によるものである。

IV 特別会計 介護保険

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	2,703,655,067	2,643,471,943	60,183,124	0	60,183,124
29年度	2,717,657,059	2,612,720,807	104,936,252	0	104,936,252
前年度増減	△ 14,001,992	30,751,136	△ 44,753,128	0	△ 44,753,128

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は60,183,124円を翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支は44,753,128円減少の60,183,124円となっている。この減少額44,753,128円が、単年度収支である。

また、不納欠損額927,128円、収入未済額3,076,600円、不用額83,872,057円である。

(2) 財政運営状況

歳入の保険料は、約110万円、歳出の保険給付費は、約2,500万円増加したこと等で、実質収支は、前年度より約4,500万円減少したため、単年度収支は、同額が赤字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次ページ表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
保 険 料	540,851,200	539,748,882	1,102,318	0.2
使用料及び手数料	64,300	77,100	△ 12,800	△ 16.6
国 庫 支 出 金	607,316,755	613,077,810	△ 5,761,055	△ 0.9
支 払 基 金 交 付 金	682,532,073	680,441,000	2,091,073	0.3
県 支 出 金	385,730,031	407,293,305	△ 21,563,274	△ 5.3
財 産 収 入	368,368	97,580	270,788	277.5
繰 入 金	381,250,000	370,914,400	10,335,600	2.8
繰 越 金	104,936,252	104,669,895	266,357	0.3
諸 収 入	606,088	1,337,087	△ 730,999	△ 54.7
合 計	2,703,655,067	2,717,657,059	△ 14,001,992	△ 0.5

歳入決算額は2,703,655,067円で、前年度に比べ14,001,992円(0.5%)の減少となっている。これは、県支出金が21,563,274円(5.3%)、国庫支出金が5,761,055円(0.9%)及び諸収入が730,999円(54.7%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	544,466,328	540,851,200	99.3	927,128	3,076,600 (還付未済額 388,600円を含む)
29年度	544,494,110	539,748,882	99.1	1,117,700	3,968,628 (還付未済額 341,100円を含む)
28年度	538,163,682	532,417,572	98.9	1,149,000	4,939,510

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	2,727,344,000	2,643,471,943	96.9	0	83,872,057
29年度	2,703,670,000	2,612,720,807	96.6	0	90,949,193
前年度増減	23,674,000	30,751,136	0.3	0	△ 7,077,136
増 減 率	0.9	1.2	—	0	△ 7.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
総務費	24,996,653	27,037,550	△ 2,040,897	△ 7.5
保険給付費	2,374,985,897	2,349,622,756	25,363,141	1.1
地域支援事業費	129,447,300	130,806,026	△ 1,358,726	△ 1.0
基金積立金	17,047,604	29,867,156	△ 12,819,552	△ 42.9
諸支出金	96,994,489	75,387,319	21,607,170	28.7
合計	2,643,471,943	2,612,720,807	30,751,136	1.2

歳出決算額は2,643,471,943円で、前年度に比べ30,751,136円(1.2%)の増加となっている。

これは、保険給付費が25,363,141円(1.1%)、諸支出金が21,607,170円(28.7%)増加したこと等によるものである。

(5) 介護保険の認定状況

介護保険の認定状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	30年度			29年度			前年度 増 減
	合 計	要支援	要介護	合 計	要支援	要介護	
第1号認定者数	1,627	(615)	(1012)	1,621	(613)	(1008)	6
第2号認定者数	26	(12)	(14)	30	(13)	(17)	△ 4

第1号認定者数は1,627人で、前年度に比べ6人増加している。第2号認定者数は26人で、前年度に比べ4人減少している

V 特別会計 介護予防サービス

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	29,583,231	27,190,430	2,392,801	0	2,392,801
29年度	27,695,455	27,634,624	60,831	0	60,831
前年度増減	1,887,776	△ 444,194	2,331,970	0	2,331,970

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は2,392,801円となっている。

なお、実質収支は2,331,970円増加の2,392,801円となっている。この増加額2,331,970円が単年度収支である。

また、不用額2,109,570円である。

(2) 財政運営状況

歳入のサービス収入は、前年度より約150万円増加したが、歳出の事業費は、前年度より約40万円減少したこと等で、実質収支は、前年度より約230万円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
サービス収入	19,224,400	17,762,800	1,461,600	8.2
繰入金	10,298,000	8,998,000	1,300,000	14.4
繰越金	60,831	934,655	△ 873,824	△ 93.5
合計	29,583,231	27,695,455	1,887,776	6.8

歳入決算額は29,583,231円で、前年度に比べ1,887,776円(6.8%)の増加となっている。

これは、サービス収入が1,461,600円(8.2%)及び繰入金が1,300,000円(14.4%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の介護予防サービス計画収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	19,224,400	19,224,400	100.0	0	0
29年度	17,762,800	17,762,800	100.0	0	0
28年度	21,082,800	21,082,800	100.0	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許 費	不 用 額
30年度	29,300,000	27,190,430	92.8	0	2,109,570
29年度	30,000,000	27,634,624	92.1	0	2,365,376
前年度増減	△ 700,000	△ 444,194	0.7	0	△ 255,806
増 減 率	△ 2.3	△ 1.6	—	0	△ 10.8

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
事 業 費	27,190,430	27,634,624	△ 444,194	△ 1.6

歳出決算額は介護予防支援事業費の27,190,430円で、前年度に比べ444,194円(1.6%)の減少となっている。

VI 特別会計 後期高齢者医療

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	442,161,069	441,015,469	1,145,600	0	1,145,600
29年度	431,802,219	431,455,419	346,800	0	346,800
前年度増減	10,358,850	9,560,050	798,800	0	798,800

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は1,145,600円となっている。

なお、実質収支は798,800円増加の1,145,600円となっている。この増加額798,800円が単年度収支である。

また、不納欠損額20,300円、収入未済額395,200円、不用額4,984,531円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より約1,040万円増加、歳出も、前年度より約960万円増加したことで、実質収支も、前年度より約80万円増加したため、単年度収支は、同額が黒字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	329,826,500	321,585,000	8,241,500	2.6
使用料及び手数料	34,500	42,300	△7,800	△18.4
繰入金	110,637,169	109,760,719	876,450	0.8
諸収入	231,100	349,500	△118,400	△33.9
繰越金	346,800	64,700	282,100	436.0
国庫支出金	1,085,000	0	1,085,000	皆増
合 計	442,161,069	431,802,219	10,358,850	2.4

歳入決算額は442,161,069円で、前年度に比べ10,358,850円(2.4%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が8,241,500円(2.6%)増加したこと等によるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	330,035,100	329,826,500	99.9	20,300	395,200 (還付未済額 206,900円を含む)
29年度	321,832,100	321,585,000	99.9	29,200	446,100 (還付未済額 228,200円を含む)
28年度	308,362,000	307,867,900	99.8	271,100	459,400 (還付未済額 236,400円を含む)

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額
30年度	446,000,000	441,015,469	98.9	0	4,984,531
29年度	435,000,000	431,455,419	99.2	0	3,544,581
前年度増減	11,000,000	9,560,050	△ 0.3	0	1,439,950
増 減 率	2.5	2.2	—	0	40.6

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
総 務 費	3,405,533	2,812,251	593,282	21.1
後期高齢者医療広域連合納付金	437,379,736	428,299,168	9,080,568	2.1
諸 支 出 金	230,200	344,000	△ 113,800	△ 33.1
合 計	441,015,469	431,455,419	9,560,050	2.2

歳出決算額は441,015,469円で、前年度に比べ9,560,050円(2.2%)の増加となっている。

これは、香川県後期高齢者医療広域連合会への納付金が9,080,568円(2.1%)増加したこと等によるものである。

VII 特別会計 太陽光発電

(1) 決算規模と決算収支

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
30年度	148,223,573	147,682,316	541,257	0	541,257
29年度	150,624,102	149,044,812	1,579,290	0	1,579,290
前年度増減	△ 2,400,529	△ 1,362,496	△ 1,038,033	0	△ 1,038,033

当年度の決算状況は上表のとおりであり、形式収支は541,257円となっている。

なお、実質収支は1,038,033円減少の541,257円となっている。この減少額1,038,033円が、単年度収支である。

また、不用額817,684円である。

(2) 財政運営状況

歳入は、前年度より約240万円減少、歳出も前年度より約140万円減少したことで、実質収支も、前年度より約100万円減少したため、単年度収支は、同額が赤字となっている。

(3) 歳入の状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増減率
発電事業収入	125,930,755	125,980,523	△ 49,768	△ 0.04
繰入金	20,640,000	20,530,000	110,000	0.5
繰越金	1,579,290	4,054,094	△ 2,474,804	△ 61.0
財産収入	73,528	59,485	14,043	23.6
合計	148,223,573	150,624,102	△ 2,400,529	△ 1.6

歳入決算額は148,223,573円で、前年度に比べ2,400,529円(1.6%)の減少となっている。

これは、繰越金が2,474,804円(61.0%)減少したこと等によるものである。

なお、最近3か年の太陽光発電の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 納 率 B/A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30年度	125,930,755	125,930,755	100	0	0
29年度	125,980,523	125,980,523	100	0	0
28年度	125,179,981	125,179,981	100	0	0

(4) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰 越 費 明 許 費	不 用 額
30年度	148,500,000	147,682,316	99.4	0	817,684
29年度	150,400,000	149,044,812	99.1	0	1,355,188
前年度増減	△ 1,900,000	△ 1,362,496	0.3	0	△ 537,504
増 減 率	△ 1.3	△ 0.9	—	0	△ 39.7

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度	29年度	前年度増減	増 減 率
施 設 費	92,951,316	93,941,812	△ 990,496	△ 1.1
諸 支 出 金	20,640,000	20,530,000	110,000	0.5
基 金 積 立 金	34,091,000	34,573,000	△ 482,000	△ 1.4
合 計	147,682,316	149,044,812	△ 1,362,496	△ 0.9

歳出決算額は147,682,316円で、前年度に比べ1,362,496円(0.9%)の減少となっている。これは、施設費が990,496円(1.1%)減少したこと等によるものである。

第6 実質収支に関する調書

実質収支は、次のとおりである。

1 一般会計

歳入決算額は13,677,129千円、歳出決算額は13,034,832千円で、収支差引き（形式収支）は642,297千円である。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源70,150千円を差引いた572,147千円が、当年度の実質収支である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源70,150千円は、次表のとおりである。

繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	総合会館空調改修事業	3,327
		新庁舎建設等整備事業	6,780
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	6,178
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	356
		各線改良事業	272
	都市計画費	都市計画総務管理費（都市計画基礎調査負担金）	254
	住宅費	市営住宅整備事業	3,322
		民間住宅耐震対策支援事業補助金	575
教育費	小学校費	小学校整備事業	35,021
	中学校費	中学校整備事業	6,389
	幼稚園費	幼稚園整備事業	5
	保健体育費	体育施設維持管理費	7,671
合計			70,150

なお、一般会計の実質収支の状況の年度比較は、次ページ表のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一 般 会 計	30	13,677,129	13,034,832	642,297	70,150	572,147
	29	14,025,878	13,244,697	781,181	28,973	752,208
	28	13,910,049	13,235,447	674,602	57,966	616,636

2 特別会計

特別会計の実質収支の状況の年度比較は、次のとおりである。

実質収支の状況の年度比較

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	30	3,686,568	3,646,105	40,463	0	40,463
	29	4,021,091	3,959,382	61,709	0	61,709
	28	4,195,002	4,199,371	△ 4,369	0	△ 4,369
下 水 道	30	894,191	878,491	15,700	4,101	11,599
	29	1,007,196	991,406	15,790	1,776	14,014
	28	1,026,526	1,009,061	17,465	3,020	14,445
農業集落排水	30	24,936	24,540	396	0	396
	29	24,880	24,039	841	0	841
	28	24,939	24,295	644	0	644
介 護 保 険	30	2,703,655	2,643,472	60,183	0	60,183
	29	2,717,657	2,612,721	104,936	0	104,936
	28	2,625,112	2,520,442	104,670	0	104,670
介 護 予 防 サ ー ビ ス	30	29,583	27,190	2,393	0	2,393
	29	27,695	27,635	60	0	60
	28	24,084	23,150	934	0	934
後 期 高 齢 者 医 療	30	442,161	441,015	1,146	0	1,146
	29	431,802	431,455	347	0	347
	28	416,727	416,663	64	0	64
太 陽 光 発 電	30	148,224	147,683	541	0	541
	29	150,624	149,045	1,579	0	1,579
	28	129,932	125,878	4,054	0	4,054

第7 財産に関する調書

当年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得又は処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は、次表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	9,380.07	5,418.28	14,798.35	5,785.55	0.00	5,785.55	
	行政その他 機関の	消防施設	8,222.98	△ 19.66	8,203.32	4,755.63	0.00	4,755.63
		その他の 施設	15,067.18	0.00	15,067.18	7,827.56	0.00	7,827.56
	公共用 財産	学 校	157,938.72	0.00	157,938.72	52,295.95	0.00	52,295.95
		公営住宅	100,789.34	0.00	100,789.34	42,493.78	△ 289.02	42,204.76
		公 園	140,213.08	0.00	140,213.08	2,122.20	0.00	2,122.20
		山 林	198,227.10	0.00	198,227.10	0.00	0.00	0.00
		宅 地	319,787.62	19.66	319,807.28	36,125.41	△ 1,634.26	34,491.15
		その他の 施設	885,590.87	7,894.20	893,485.07	0.00	0.00	0.00
		行政財産計	1,835,216.96	13,312.48	1,848,529.44	151,406.08	△ 1,923.28	149,482.80
普通財産	山 林	584,434.00	0.00	584,434.00	0.00	0.00	0.00	
	宅 地	61,185.42	△ 131.00	61,054.42	2,408.81	△ 20.25	2,388.56	
	そ の 他	12,006.38	0.00	12,006.38	0.00	0.00	0.00	
		普通財産計	657,625.80	△ 131.00	657,494.80	2,408.81	△ 20.25	2,388.56
	合 計	2,492,842.76	13,181.48	2,506,024.24	153,814.89	△ 1,943.53	151,871.36	

※ 決算年度中増減高については、過年度錯誤訂正分を含む。

ア 土地

土地の当年度末現在高は2,506,024.24㎡で、前年度に比べ13,181.48㎡(0.5%)増加している。

(ア) 行政財産

行政財産としての土地保有面積は1,848,529.44㎡で、前年度に比べ13,312.48㎡(0.7%)増加している。

この内訳は、増加分として 13,332.14 m²【本庁舎 新庁舎建設に伴い四国財務局より購入 5,418.28 m², 公共用財産〔宅地〕旧第3分団跡地から下水道マンホールポンプ用地へ 19.66 m², 〔その他の施設〕過年度H27道路用地取得分 5,676.37 m², 過年度H28道路用地取得分 2,217.83 m²】, 減少分として 19.66 m²【その他の行政機関〔消防施設〕旧第3分団跡地から下水道マンホールポンプ団地へ 19.66 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての土地保有面積は 657,494.80 m²で、前年度に比べ 131.00 m² (0.0%) 減少している。

この内訳は、減少分として 131.00 m²【〔宅地〕旧第3水防倉庫跡地売却 131.00 m²】によるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 151,871.36 m²で、前年度に比べ 1,943.53 m² (1.3%) 減少している。

(ア) 行政財産

行政財産としての建物の当年度末現在高は 149,482.80 m²で、前年度に比べ 1,923.28 m² (1.3%) 減少している。

この内訳は、減少分として 1,923.28 m²【公共用財産〔公営住宅 木造〕仙遊町住宅除却 37.60 m², 満賀池住宅除却 69.42 m², 〔公営住宅 非木造〕吉原団地住宅除却 182.00 m², 〔宅地 非木造〕農業振興センター解体 1,634.26 m²】によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産としての建物の当年度末現在高は 2,388.56 m²で、前年度に比べ 20.25 m² (0.8%) 減少している。

この内訳は、減少分として 20.25 m²【建物〔宅地 木造〕旧陶芸作業所解体 20.25 m²】によるものである。

(2) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と同じ 138,997 千円で、対象は、前年度と同じ 19 法人等への出資金などである。

(3) 工作物

工作物（設置費 100 万円以上の工作物）の当年度末現在高は 500 個で、前年度に比べ 1 個増加している。

この内訳は、防火用水槽 1 個である。

2 物品

物品（取得価格 100 万円以上の物品）の当年度末現在高は 351 台（個，体）で，前年度に比べ 5 台（個，体）増加している。

この内訳は，増加したものは，Jアラート受信機 1 台，ビデオカメラ一式 1 台，消防ポンプ 2 台，消防自動車積載備品一式 2 個，塵芥車 4 台，小型動力ポンプ積載車 1 台で，減少したものは，コンピューター等一式 1 台，高規格救急自動車積載備品一式 1 個，その他消防器具 1 台，普通貨物 2 台，訓練用マネキン 1 体である。

3 債権

債権の当年度末残高は 570,653 千円であり，前年度に比べ 11,858 千円（2.0%）減少している。この内訳は，地域総合整備資金貸付金が 8,800 千円，住宅新築資金貸付金が 486 千円，宅地取得資金貸付金が 159 千円，普通寺市都市計画下水道事業受益者負担金 413 千円，仙遊荘建替建設費用貸付金 1,800 千円及び普通寺福祉会運営資金貸付金 200 千円が減少したことによるものである。

4 基金

(1) 財政調整基金

財政調整基金の当年度末現在高は 1,506,976 千円で，前年度に比べ 1,957 千円（0.1%）増加しており，基金から生じた利子積立額によるものである。

(2) 減債基金

減債基金の当年度末現在高は 157,340 千円で，前年度に比べ 6,786 千円（4.1%）減少しており，基金から生じた利子積立額 214 千円及び 7,000 千円を取崩したことによるものである。

(3) ふるさと基金

ふるさと基金の当年度末現在高は 646,240 千円で，前年度に比べ 6,937 千円（1.1%）増加しており，基金から生じた利子積立額によるものである。

なお，基金運用として国債 430,000 千円を運用している。

(4) 地域振興基金

地域振興基金の当年度末現在高は 67,201 千円で，前年度に比べ 67 千円（0.1%）増加しており，基金から生じた利子積立額によるものである。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の当年度末現在高は 316,918 千円で，前年度と同額である。

なお，基金運用として地方債 200,000 千円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の当年度末現在高は 8,473 千円で，前年度に比べ 1,198 千円（12.4%）減少しており，基金から生じた利子積立額 2 千円及び 1,200 千円を取崩したことによるものである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の当年度末現在高は 814,359 千円で、前年度に比べ 197,505 千円 (32.0%) 増加しており、新たに 200,000 千円の積立て、基金から生じた利子積立額 745 千円及び 3,240 千円を取崩したことによるものである。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の当年度末現在高は 1,772,392 千円で、前年度に比べ 28,578 千円 (1.6%) 増加しており、新たに 200,000 千円の積立て、基金から生じた利子積立額 2,267 千円及び 173,689 千円を取崩したことによるものである。

(9) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の当年度末現在高は 4,696 千円で、前年度に比べ 6 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立額によるものである。

(10) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の当年度末現在高は 202,073 千円で、前年度に比べ 263 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立額によるものである。

(11) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の当年度末現在高は 10,816 千円で、前年度に比べ 14 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立額によるものである。

(12) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の当年度末現在高は 5,789 千円で、前年度に比べ 7 千円 (0.1%) 増加しており、基金から生じた利子積立額によるものである。

(13) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の当年度末現在高は 97,377 千円で、前年度に比べ 1,125 千円 (1.2%) 増加しており、新たに 81,000 千円を積立て、基金から生じた利子積立額 125 千円及び 80,000 千円を取崩したことによるものである。

(14) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の当年度末現在高は 29,915 千円で、前年度に比べ 9,949 千円 (25.0%) 減少しており、基金から生じた利子積立額 51 千円及び 10,000 千円を取崩したことによるものである。

(15) 子育て支援基金

子育て支援基金の当年度末現在高は 206,720 千円で、前年度に比べ 4,725 千円 (2.2%) 減少しており、基金から生じた利子積立額 275 千円及び 5,000 千円を取崩したことによるものである。

(16) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、65 ページ表のとおり、当年度末現在高は 320,000 千円である。土地開発公社への当年度末貸付残高は 214,102 千円であり、預金残高は 105,898 千円となっている。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の当年度末現在高は 365,416 千円で、前年度に比べ 2,952 千円 (0.8%) 減少しており、新たに 16,679 千円を積立て、基金から生じた利子積立額 368 千円及び 20,000 千円を取崩したことによるものである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金の当年度末現在高は 86,980 千円で、前年度に比べ 13,451 千円 (18.3%) 増加しており、新たに 34,017 千円を積立て、基金から生じた利子積立額 74 千円及び 20,640 千円を取崩したことによるものである。

なお、詳細は、資料 15 のとおりである。

第 8 市債及び債務負担行為

市債の平成 30 年度末借入残高は 15,555,010 千円で、前年度末借入残高に比べ 387,508 千円 (2.4%) 減少となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 借 入 残 高	平 成 3 0 年 度		平成 30 年度末 借 入 残 高
		借 入 金	償 還 額	
一 般 会 計	9,531,800	902,200	928,689	9,505,311
特 別 会 計 下 水 道 事 業	6,242,933	81,800	429,129	5,895,604
特別会計農業集落排水事業	167,785	0	13,689	154,095
合 計	15,942,518	984,000	1,371,507	15,555,010

(注) 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により、平成 30 年度末現在高の計は必ずしも一致しない。

債務負担行為の状況は、次ページ表のとおりである。

平成 31 年度以降の支出予定額は、6,338,017 千円となっている。

債務負担行為の状況

一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの支出額		平成31年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
旧塚田木材店 土地借上料	79,522	平成14年度から 平成30年度まで	46,500	平成31年度から 平成32年度まで	33,022
消防救急デジタル無線 基地局整備費負担金	33,257	平成26年度から 平成30年度まで	16,694	平成31年度から 平成34年度まで	16,563
総合会館 指定管理料	107,461	平成29年度から 平成30年度まで	53,078	平成30年度から 平成32年度まで	54,383
鉢伏ふれあい公園 指定管理料	104,568	平成29年度から 平成30年度まで	50,760	平成31年度から 平成32年度まで	53,808
市民体育館等 指定管理料	43,892	平成29年度から 平成30年度まで	21,308	平成31年度から 平成32年度まで	22,584
防犯灯等LED 照明賃借料	187,703	平成29年度から 平成30年度まで	34,758	平成31年度から 平成38年度まで	152,945
香川県情報セキュリテイ クラウド負担金	5,195	平成28年度から 平成33年度まで	2,059	平成31年度から 平成33年度まで	3,136
市民バス 運行運営費	89,700	平成29年度から 平成30年度まで	58,320	平成31年度	31,380
新庁舎建設基本設計 実施設計業務委託料	124,136	平成30年度	26,676	平成31年度	97,460
新庁舎建設CM 業務委託料	22,754	平成30年度	12,744	平成31年度	10,010
善通寺市・琴平町・多度 津町学校給食センター整 備運営事業	4,324,104	平成29年度から 平成30年度まで	0	平成31年度から 平成46年度まで	4,324,104
善通寺市・琴平町・多度 津町学校給食センターモ ニタリング業務	10,500	平成30年度	2,918	平成31年度から 平成34年度まで	7,582
立地適正化策定業務	28,000	平成29年度から 平成30年度まで	0	平成31年度	25,823
公共施設マネジメント推進 計画策定業務委託料	20,000			平成31年度から 平成32年度まで	20,000
消防通信指令システム 整備改修負担金	19,665			平成31年度から 平成41年度まで	19,665
合 計	5,200,457		325,815		4,872,465

※ 立地適正化策定業務の平成31年度以降の支出予定額は、平成31年度支出予定額を記載している。

特別会計太陽光発電

(単位：千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの支出額		平成31年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
太陽光発電包括的 施設リース料(買田池)	900,000	平成26年度から 平成30年度まで	208,020	平成31年度から 平成46年度まで	691,980
太陽光発電包括的 施設リース料(大麻地区)	940,000	平成27年度から 平成30年度まで	166,428	平成31年度から 平成47年度まで	773,572
合 計	1,840,000		374,448		1,465,552

※ 上記表の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものである。

第9 審査の意見

I 全会計の決算について

当年度の一般会計及び特別会計を合せた決算額は、歳入が216億645万円、歳出が208億4,333万円で、前年度に比べ、歳入は、8億38万円(3.6%)減少し、歳出は、5億9,705万円(2.8%)減少している。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億6,312万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,425万円を差し引いた実質収支は、6億8,887万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億4,683万円の赤字となっている。

なお、当年度の市債借入残高は155億5,501万円で、前年度に比べ3億8,751万円(2.4%)減少している。

今後とも、市債借入及び償還はもちろんのこと、新庁舎建設に伴う債務負担行為などが増加していくので、これらの運用を適正に管理されることを望む。

一方、基金は、3億2,077万円を取り崩し、約5億4,507万円を積み立てた結果、前年度に比べ2億2,430万円(3.5%)増加しており、当年度末現在高は、約66億1,968万円となっている。

II 一般会計

決算額は、歳入が136億7,713万円、歳出が130億3,483万円であり、形式収支は6億4,230万円の黒字、実質収支は5億7,215万円の黒字、前年度より1億8,006万円(23.9%)の減少となっている。

また、財政指標の経常収支比率は94.0%と前年度より3.0%増加し、財政構造の硬直化が増しているため、改善されたい。

1 歳入について

財源別に前年度と比べると、自主財源は1億1,347万円(2.0%)減少し、55億4,372万円となっている。依存財源は2億3,528万円(2.8%)減少し、81億3,341万円となっている。

その結果、自主財源比率は40.5%で、前年度に比べ0.2%増加している。

2 歳出について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費が1億3,313万円増の33億4,501万円、公債費が4,930万円減の9億9,734万円となっている。

なお、扶助費は2億725万円減の30億9,584万円となっている。

その結果、義務的経費は前年度より1億2,342万円(1.6%)減となっている。

Ⅲ 特別会計

特別会計7会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、介護予防サービス事業、後期高齢者医療事業の2会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、下水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、太陽光発電事業の5会計である。

なお、一般会計からの繰入金は、太陽光発電事業を除く6会計で、12億7,241万円を受け入れており、前年度に比べ8,575万円増加している。

この繰入金が増加したのは、農業集落排水事業を除く5会計である。

特別会計は、特定の歳入により歳出するものであり、今後、一般会計からの繰入金の減少にむけて、改善されたい。

1 国民健康保険事業

当年度から、国民健康保険法の改正に伴い、保険制度が県単位になり香川県が運営を担うことになりました。

そのために、歳入の款において、共同事業交付金、連合会支出金及び前期高齢者交付金が廃止された。

なお、歳出の款において、老人保健拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金等及び前期高齢者納付金等が廃止され、国民健康保険事業費納付金が新設されている。

当年度の実質収支は4,046万3,000円であり、前年度に比べ2,124万6,000円減少している。歳入は、前年度に比べ3億3,452万3,000円の減少で、歳出は、前年度に比べ3億1,327万7,000円の減少となっている。

更に、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ6,134万3,000円の増加となっている。

今後とも、被保険者負担の公平性の観点から、保険税収入の確保に努力をされたい。

2 下水道事業

当年度の実質収支は1,159万9,000円であり、前年度に比べ241万5,000円減少している。歳入は、前年度に比べ1億1,300万5,000円の減少で、歳出は1億1,291万5,000円の減少となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ2,194万1,000円の増加となっている。

今後とも、下水道会計の健全化に向けて、一層の努力をされたい。

3 農業集落排水事業

当年度の実質収支は39万6,000円であり、前年度に比べ44万5,000円減少している。歳入は、前年度に比べ5万6,000円の増加で、歳出は、50万1,000円の増加となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ4万8,000円の減少となっている。

今後とも、農業排水事業会計の健全化に向けて、一層の努力をされたい。

4 介護保険事業

当年度の実質収支は6,018万3,000円であり、前年度に比べ4,475万3,000円減少している。歳入は、前年度に比べ1,400万2,000円の減少で、歳出は、前年度に比べ3,075万1,000円の増加となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ33万6,000円の増加となっている。

今後とも、介護保険会計の健全化に向けて、一層の努力をされたい。

5 介護予防サービス事業

当年度の実質収支は239万3,000円であり、前年度に比べ233万3,000円増加している。歳入は、前年度に比べ188万8,000円の増加で、歳出は、前年度に比べ44万4,000円の減少となっている。

この実質収支の増加は、介護予防計画収入及び一般繰入金が、前年度に比べ276万2,000円増加しているのに対し、介護予防支援事業費が、前年度に比べ44万4,000円の減少したことによるものである。

歳出の事業費が少なかったため、減額補正をすることが適切であると考えられる。

なお、一般会計繰入金は、前年度に比べ130万円の増加となっている。

今後とも、介護予防サービス事業の予算執行について、より適切に管理されたい。

6 後期高齢者医療事業

当年度の実質収支は114万6,000円であり、前年度に比べ79万9,000円増加している。歳入は、前年度に比べ1,035万9,000円の増加で、歳出は、前年度に比べ956万円の増加となっている。

なお、一般会計繰入金は、前年度に比べ87万6,000円の増加となっている。

今後とも、健全な会計運営に努力をされたい。

7 太陽光発電事業

当年度の実質収支は54万1,000円であり、前年度に比べ103万8,000円の減少している。歳入は、前年度に比べ240万円の減少で、歳出は、136万2,000円の減少となっている。

今後とも、健全な会計運営に努力をされたい。

平成30年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月5日から8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿、証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね正確に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

平成30年度の基金運用状況は、次表のとおりであり、内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円を貸し付けている。なお、基金から生じた利子137,666円は、一般会計へ繰り入れている。

また、当年度貸付残高は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に従い、適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
H31.2.8	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	西口駐車場 整備事業資金 貸付期間 H31.2.8～ H32(R2).2.7
H31.2.8	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		
H31.3.8	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	多目的広場整備事業 用地取得資金 貸付期間 H31.3.8～ H32(R2).3.6
H31.3.8	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		
当年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 查 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	5
資料 4	特別会計国民健康保険	7
資料 5	特別会計下水道	9
資料 6	特別会計農業集落排水	11
資料 7	特別会計介護保険	13
資料 8	特別会計介護予防サービス	15
資料 9	特別会計後期高齢者医療	17
資料 10	特別会計太陽光発電	19
資料 11	一般会計歳出決算の性質別状況	21
資料 12	一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況	22
資料 13	市債の状況	23
資料 14	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	24
資料 15	各基金の状況	25
資料 16	一般会計繰越明許費繰越計算書	26
資料 17	歳出決算額の不用額の主なもの調	27

資料 1

歳入歳出

(1) 歳入

区分 会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額			
			金額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B	
一般会計	13,608,238,000	13,981,517,275	13,677,129,136	100.5	97.8	
特別 会計	国民健康保険	3,829,000,000	3,686,568,369	96.3	96.7	
	下水道	971,076,000	898,237,496	894,190,946	92.1	99.5
	農業集落排水	25,000,000	24,951,968	24,935,638	99.7	99.9
	介護保険	2,727,344,000	2,707,270,095	2,703,655,067	99.1	99.9
	介護予防サービス	29,300,000	29,583,231	29,583,231	101.0	100.0
	後期高齢者医療	446,000,000	442,369,569	442,161,069	99.1	99.9
	太陽光発電	148,500,000	148,223,573	148,223,573	99.8	100.0
	計	8,176,220,000	8,064,213,149	7,929,317,893	97.0	98.3
歳入合計	21,784,458,000	22,045,730,424	21,606,447,029	99.2	98.0	

(2) 歳出

区分 会計別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
一般会計	13,608,238,000	13,034,831,868	95.8
特別 会計	国民健康保険	3,646,104,978	95.2
	下水道	878,491,449	90.5
	農業集落排水	24,539,404	98.2
	介護保険	2,643,471,943	96.9
	介護予防サービス	27,190,430	92.8
	後期高齢者医療	441,015,469	98.9
	太陽光発電	147,682,316	99.4
	計	7,808,495,989	95.5
歳出合計	21,784,458,000	20,843,327,857	95.7

※ 予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決算総括表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
129,591	20,925,390	283,592,340	14,025,877,646	△ 348,748,510	△ 2.5
501,600	7,334,939	120,175,509	4,021,090,876	△ 334,522,507	△ 8.3
0	256,100	3,790,450	1,007,196,205	△ 113,005,259	△ 11.2
0	0	16,330	24,879,707	55,931	0.2
388,700	927,128	3,076,600	2,717,657,059	△ 14,001,992	△ 0.5
0	0	0	27,695,455	1,887,776	6.8
207,000	20,300	395,200	431,802,219	10,358,850	2.4
0	0	0	150,624,102	△ 2,400,529	△ 1.6
1,097,300	8,538,467	127,454,089	8,380,945,623	△ 451,627,730	△ 5.4
1,226,891	29,463,857	411,046,429	22,406,823,269	△ 800,376,240	△ 3.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	前年度決算額	対前年度	
繰越明許費	事故繰越			増減額	増減率
148,270,000	0	425,136,132	13,244,697,447	△ 209,865,579	△ 1.6
0	0	182,895,022	3,959,381,745	△ 313,276,767	△ 7.9
78,591,000	0	13,993,551	991,406,159	△ 112,914,710	△ 11.4
0	0	460,596	24,038,899	500,505	2.1
0	0	83,872,057	2,612,720,807	30,751,136	1.2
0	0	2,109,570	27,634,624	△ 444,194	△ 1.6
0	0	4,984,531	431,455,419	9,560,050	2.2
0	0	817,684	149,044,812	△ 1,362,496	△ 0.9
78,591,000	0	289,133,011	8,195,682,465	△ 387,186,476	△ 4.7
226,861,000	0	714,269,143	21,440,379,912	△ 597,052,055	△ 2.8

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額	収 入 率	収 納 率
	A	B	B/A	C	(C-D)/A	(C-D)/B
1 市 税	3,585,654,000	3,788,670,252	105.7	3,640,583,241	101.5	96.1
2 地 方 譲 与 税	105,000,000	106,096,000	101.0	106,096,000	101.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	10,320,000	114.7	10,320,000	114.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000,000	21,542,000	93.7	21,542,000	93.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	15,919,000	159.2	15,919,000	159.2	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	626,019,000	104.3	626,019,000	104.3	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,000,000	35,773,000	102.2	35,773,000	102.2	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,534,000	6,534,000	100.0	6,534,000	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	17,356,000	17,356,000	100.0	17,356,000	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,529,771,000	3,794,977,000	107.5	3,794,977,000	107.5	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	5,739,000	71.7	5,739,000	71.7	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	139,293,000	136,561,851	98.0	136,561,851	98.0	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	221,907,000	244,479,036	110.2	233,721,358	105.3	95.6
14 国 庫 支 出 金	1,671,074,000	1,761,685,027	105.4	1,761,685,027	105.4	100.0
15 県 支 出 金	845,359,000	829,253,304	98.1	829,253,304	98.1	100.0
16 財 産 収 入	23,280,000	22,594,233	97.1	22,523,895	96.8	99.7
17 寄 附 金	108,400,000	84,251,000	77.7	84,251,000	77.7	100.0
18 繰 入 金	538,546,000	318,738,919	59.2	318,738,919	59.2	100.0
19 繰 越 金	781,181,000	781,180,199	99.9	781,180,199	99.9	100.0
20 諸 収 入	323,483,000	471,628,454	145.8	326,155,342	100.8	69.2
21 市 債	1,026,400,000	902,200,000	87.9	902,200,000	87.9	100.0
歳 入 合 計	13,608,238,000	13,981,517,275	102.7	13,677,129,136	100.5	97.8

歳入一覽表

(単位:円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E/B	収入未済額 F	F/B	前年度決算額	対前年度	
						増減額	増減率
127,991	17,660,384	0.5	130,554,618	3.4	3,649,749,691	△ 9,166,450	△ 0.3
0	0	—	0	—	105,098,000	998,000	0.9
0	0	—	0	—	11,768,000	△ 1,448,000	△ 12.3
0	0	—	0	—	27,204,000	△ 5,662,000	△ 20.8
0	0	—	0	—	25,757,000	△ 9,838,000	△ 38.2
0	0	—	0	—	610,279,000	15,740,000	2.6
0	0	—	0	—	31,307,000	4,466,000	14.3
0	0	—	0	—	6,715,000	△ 181,000	△ 2.7
0	0	—	0	—	14,885,000	2,471,000	16.6
0	0	—	0	—	3,878,413,000	△ 83,436,000	△ 2.2
0	0	—	0	—	6,528,000	△ 789,000	△ 12.1
0	0	—	0	—	143,014,527	△ 6,452,676	△ 4.5
400	2,023,241	0.8	8,734,837	3.6	232,707,890	1,013,468	0.4
0	0	—	0	—	1,886,006,828	△ 124,321,801	△ 6.6
0	0	—	0	—	842,229,214	△ 12,975,910	△ 1.5
0	0	—	70,338	0.3	56,526,415	△ 34,002,520	△ 60.2
0	0	—	0	—	42,246,000	42,005,000	99.4
0	0	—	0	—	521,444,167	△ 202,705,248	△ 38.9
0	0	—	0	—	674,601,641	106,578,558	15.8
1,200	1,241,765	0.3	144,232,547	30.6	336,897,273	△ 10,741,931	△ 3.2
0	0	—	0	—	922,500,000	△ 20,300,000	△ 2.2
129,591	20,925,390	0.1	283,592,340	2.0	14,025,877,646	△ 348,748,510	△ 2.5

資料3

一般会計款別

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構 成 比 率
1 議 会 費	183,170,000	180,212,276	1.4
2 総 務 費	2,341,310,000	2,233,090,438	17.1
3 民 生 費	5,266,480,000	5,148,415,213	39.5
4 衛 生 費	942,560,000	879,425,732	6.7
5 労 働 費	36,207,000	34,895,800	0.3
6 農 林 水 産 業 費	333,380,000	323,391,143	2.5
7 商 工 費	182,759,000	169,996,646	1.3
8 土 木 費	1,131,971,000	1,098,399,574	8.4
9 消 防 費	620,791,000	597,798,846	4.6
10 教 育 費	1,537,890,000	1,365,874,223	10.5
11 災 害 復 旧 費	9,724,000	5,993,000	0.0
12 公 債 費	997,696,000	997,338,977	7.7
14 予 備 費	24,300,000	0	0.0
歳 出 合 計	13,608,238,000	13,034,831,868	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
0	0	2,957,724	187,372,917	△ 7,160,641	△ 3.8
27,707,000	0	80,512,562	1,933,230,123	299,860,315	15.5
2,676,000	0	115,388,787	5,328,518,747	△ 180,103,534	△ 3.4
0	0	63,134,268	832,157,220	47,268,512	5.7
0	0	1,311,200	33,837,200	1,058,600	3.1
0	0	9,988,857	501,317,829	△ 177,926,686	△ 35.5
6,178,000	0	6,584,354	156,222,046	13,774,600	8.8
11,304,000	0	22,267,426	1,091,959,800	6,439,774	0.6
0	0	22,992,154	453,026,074	144,772,772	32.0
96,705,000	0	75,310,777	1,680,420,672	△ 314,546,449	△ 18.7
3,700,000	0	31,000	0	5,993,000	皆増
0	0	357,023	1,046,634,819	△ 49,295,842	△ 4.7
0	0	24,300,000	0	0	—
148,270,000	0	425,136,132	13,244,697,447	△ 209,865,579	△ 1.6

資料4

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	613,570,000	750,343,465	624,297,574	101.7	83.1
2 使用料及び手数料	300,000	314,500	314,800	104.8	100.0
3 国庫支出金	1,000	286,000	286,000	28600.0	100.0
4 療養給付費等交付金	2,472,000	2,471,142	2,471,142	99.9	100.0
5 共同事業交付金	0	0	0	0.0	0.0
6 県支出金	2,794,760,000	2,644,209,528	2,644,209,528	94.6	100.0
7 諸収入	5,730,000	10,878,283	9,915,026	173.0	91.1
8 繰入金	350,458,000	343,365,168	343,365,168	98.0	100.0
10 繰越金	61,709,000	61,709,131	61,709,131	100.1	100.0
11 連合会支出金	0	0	0	0.0	0.0
12 前期高齢者交付金	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	3,829,000,000	3,813,577,217	3,686,568,369	96.3	96.7

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 総務費	26,043,000	24,552,008	94.3
2 保険給付費	2,767,440,000	2,605,476,373	94.1
3 老人保健拠出金	0	0	0.0
4 共同事業拠出金	3,000	427	14.2
5 保健事業費	32,051,000	26,427,049	82.5
6 公債費	100,000	0	0.0
7 諸支出金	47,979,000	46,620,497	97.2
8 介護納付金	0	0	0.0
9 後期高齢者支援金等	0	0	0.0
10 予備費	1,000,000	0	0.0
11 前期高齢者納付金等	0	0	0.0
12 前年度繰上充用金	0	0	0.0
13 国民健康保険事業費納付金	954,384,000	943,028,624	98.8
歳出合計	3,829,000,000	3,646,104,978	95.2

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
501,300	7,227,917	119,319,274	646,807,838	△ 22,510,264	△ 3.5
300	0	0	322,700	△ 7,900	△ 2.4
0	0	0	730,156,557	△ 729,870,557	△ 99.9
0	0	0	45,276,680	△ 42,805,538	△ 94.5
-	-	-	839,293,355	△ 839,293,355	皆減
0	0	0	149,971,348	2,494,238,180	1,663.1
0	107,022	856,235	13,501,091	△ 3,586,065	△ 26.6
0	0	0	282,021,752	61,343,416	21.8
0	0	0	0	61,709,131	皆増
-	-	-	30,000	△ 30,000	皆減
-	-	-	1,313,709,555	△ 1,313,709,555	皆減
501,600	7,334,939	120,175,509	4,021,090,876	△ 334,522,507	△ 8.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,490,992	23,206,922	1,345,086	5.8
0	161,963,627	2,526,308,142	79,168,231	3.1
-	-	8,616	△ 8,616	皆減
0	2,573	855,197,141	△ 855,196,714	△ 99.9
0	5,623,951	27,071,839	△ 644,790	△ 2.4
0	100,000	0	0	-
0	1,358,503	10,253,286	36,367,211	354.7
0	-	130,722,443	△ 130,722,443	皆減
0	-	380,843,878	△ 380,843,878	皆減
0	1,000,000	0	0	-
-	-	1,399,988	△ 1,399,988	皆減
-	-	4,369,490	△ 4,369,490	皆減
0	11,355,376	0	943,028,624	皆増
0	182,895,022	3,959,381,745	△ 313,276,767	△ 7.9

資料5

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
1 分担金及び負担金	7,353,000	8,509,600	8,151,800	110.9	95.8
2 使用料及び手数料	329,601,000	337,084,850	333,396,100	101.2	98.9
3 国庫支出金	39,690,000	20,600,000	20,600,000	51.9	100.0
4 県支出金	6,500,000	5,400,000	5,400,000	83.1	100.0
5 繰入金	428,941,000	428,941,000	428,941,000	100.0	100.0
6 繰越金	15,790,000	15,790,046	15,790,046	100.1	100.0
7 諸収入	201,000	112,000	112,000	55.7	100.0
8 市債	143,000,000	81,800,000	81,800,000	57.2	100.0
歳入合計	971,076,000	898,237,496	894,190,946	92.1	99.5

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 総務費	256,328,000	230,399,289	89.9
2 施設費	166,991,000	102,146,670	61.2
3 公債費	546,757,000	545,945,490	99.9
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	971,076,000	878,491,449	90.5

下 水 道

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
37,600	320,200	9,276,400	△ 1,124,600	△ 12.1
218,500	3,470,250	334,328,860	△ 932,760	△ 0.3
0	0	62,550,000	△ 41,950,000	△ 67.1
0	0	8,000,000	△ 2,600,000	△ 32.5
0	0	407,000,000	21,941,000	5.4
0	0	17,464,245	△ 1,674,199	△ 9.6
0	0	176,700	△ 64,700	△ 36.6
0	0	168,400,000	△ 86,600,000	△ 51.4
256,100	3,790,450	1,007,196,205	△ 113,005,259	△ 11.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
19,273,000	6,655,711	233,068,979	△ 2,669,690	△ 1.1
59,318,000	5,526,330	199,860,768	△ 97,714,098	△ 48.9
0	811,510	558,476,412	△ 12,530,922	△ 2.2
0	1,000,000	0	0	—
78,591,000	13,993,551	991,406,159	△ 112,914,710	△ 11.4

資料6

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
2 使用料及び手数料	6,246,000	6,197,160	6,180,830	99.0	99.7
5 繰入金	17,914,000	17,914,000	17,914,000	100.0	100.0
6 繰越金	840,000	840,808	840,808	100.1	100.0
歳入合計	25,000,000	24,951,968	24,935,638	99.7	99.9

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 総務費	313,000	293,527	93.8
2 施設費	7,629,000	7,319,083	95.9
3 公債費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	25,000,000	24,539,404	98.2

農業集落排水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	16,330	6,274,010	△ 93,180	△ 1.5
0	0	17,962,000	△ 48,000	△ 0.3
0	0	643,697	197,111	30.6
0	16,330	24,879,707	55,931	0.2

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	19,473	310,774	△ 17,247	△ 5.5
0	309,917	6,801,331	517,752	7.6
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	460,596	24,038,899	500,505	2.1

資料7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 險 料	537,913,000	544,466,328	540,851,200	100.5	99.3
3 使用料及び手数料	80,000	64,200	64,300	80.3	100.0
4 国庫支出金	611,073,000	607,316,755	607,316,755	99.4	100.0
5 支払基金交付金	699,250,000	682,532,073	682,532,073	97.6	100.0
6 県 支 出 金	385,196,000	385,730,031	385,730,031	100.1	100.0
7 財 産 収 入	379,000	368,368	368,368	97.2	100.0
9 繰 入 金	388,500,000	381,250,000	381,250,000	98.1	100.0
10 繰 越 金	104,937,000	104,936,252	104,936,252	99.9	100.0
12 諸 収 入	16,000	606,088	606,088	3,788.1	100.0
歳 入 合 計	2,727,344,000	2,707,270,095	2,703,655,067	99.1	99.9

(2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	31,203,000	24,996,653	80.1
2 保 險 給 付 費	2,438,972,000	2,374,985,897	97.4
3 地 域 支 援 事 業 費	141,646,000	129,447,300	91.4
6 基 金 積 立 金	17,056,000	17,047,604	99.9
8 諸 支 出 金	97,467,000	96,994,489	99.5
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,727,344,000	2,643,471,943	96.9

介 護 保 険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
388,600	927,128	3,076,600	539,748,882	1,102,318	0.2
100	0	0	77,100	△ 12,800	△ 16.6
0	0	0	613,077,810	△ 5,761,055	△ 0.9
0	0	0	680,441,000	2,091,073	0.3
0	0	0	407,293,305	△ 21,563,274	△ 5.3
0	0	0	97,580	270,788	277.5
0	0	0	370,914,400	10,335,600	2.8
0	0	0	104,669,895	266,357	0.3
0	0	0	1,337,087	△ 730,999	△ 54.7
388,700	927,128	3,076,600	2,717,657,059	△ 14,001,992	△ 0.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	6,206,347	27,037,550	△ 2,040,897	△ 7.5
0	63,986,103	2,349,622,756	25,363,141	1.1
0	12,198,700	130,806,026	△ 1,358,726	△ 1.0
0	8,396	29,867,156	△ 12,819,552	△ 42.9
0	472,511	75,387,319	21,607,170	28.7
0	1,000,000	0	0	—
0	83,872,057	2,612,720,807	30,751,136	1.2

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	19,000,000	19,224,400	19,224,400	101.2	100.0
2 繰 入 金	10,298,000	10,298,000	10,298,000	100.0	100.0
3 繰 越 金	1,000	60,831	60,831	6,083.1	100.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	29,300,000	29,583,231	29,583,231	101.0	100.0

(2) 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事 業 費	29,200,000	27,190,430	93.1
3 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	29,300,000	27,190,430	92.8

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	17,762,800	1,461,600	8.2
0	0	8,998,000	1,300,000	14.4
0	0	934,655	△ 873,824	△ 93.5
0	0	0	0	—
0	0	27,695,455	1,887,776	6.8

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,009,570	27,634,624	△ 444,194	△ 1.6
0	100,000	0	0	—
0	2,109,570	27,634,624	△ 444,194	△ 1.6

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	332,791,000	330,035,100	329,826,500	99.0	99.9
2 使用料及び手数料	40,000	34,400	34,500	86.0	100.0
3 繰 入 金	111,158,000	110,637,169	110,637,169	99.5	100.0
4 諸 収 入	580,000	231,100	231,100	39.8	100.0
5 繰 越 金	346,000	346,800	346,800	100.2	100.0
6 国 庫 支 出 金	1,085,000	1,085,000	1,085,000	100.0	100.0
歳 入 合 計	446,000,000	442,369,569	442,161,069	99.1	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	4,051,000	3,405,533	84.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	440,419,000	437,379,736	99.3
3 諸 支 出 金	530,000	230,200	43.4
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	446,000,000	441,015,469	98.9

後期高齢者医療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B - (C-D) - E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
206,900	20,300	395,200	321,585,000	8,241,500	2.6
100	0	0	42,300	△ 7,800	△ 18.4
0	0	0	109,760,719	876,450	0.8
0	0	0	349,500	△ 118,400	△ 33.9
0	0	0	64,700	282,100	436.0
0	0	0	0	1,085,000	皆増
207,000	20,300	395,200	431,802,219	10,358,850	2.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	645,467	2,812,251	593,282	21.1
0	3,039,264	428,299,168	9,080,568	2.1
0	299,800	344,000	△ 113,800	△ 33.1
0	1,000,000	0	0	—
0	4,984,531	431,455,419	9,560,050	2.2

資料 10

特 別 会 計

(1) 歳 入

款 別 \ 区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 発 電 事 業 収 入	125,644,000	125,930,755	125,930,755	100.2	100.0
2 繰 入 金	21,198,000	20,640,000	20,640,000	97.4	100.0
3 繰 越 金	1,579,000	1,579,290	1,579,290	100.0	100.0
5 財 産 収 入	79,000	73,528	73,528	93.1	100.0
歳 入 合 計	148,500,000	148,223,573	148,223,573	99.8	100.0

(2) 歳 出

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 施 設 費	93,191,000	92,951,316	99.7
2 諸 支 出 金	21,198,000	20,640,000	97.4
3 基 金 積 立 金	34,091,000	34,091,000	100.0
4 公 債 費	20,000	0	0.0
歳 出 合 計	148,500,000	147,682,316	99.4

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	125,980,523	△ 49,768	△ 0.0
0	0	20,530,000	110,000	0.5
0	0	4,054,094	△ 2,474,804	△ 61.0
0	0	59,485	14,043	23.6
0	0	150,624,102	△ 2,400,529	△ 1.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	239,684	93,941,812	△ 990,496	△ 1.1
0	558,000	20,530,000	110,000	0.5
0	0	34,573,000	△ 482,000	△ 1.4
0	20,000	0	0	-
0	817,684	149,044,812	△ 1,362,496	△ 0.9

資料 1 1

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	1 人 件 費	3,345,007	25.7	4.1	3,211,874	24.3	8.4
	2 扶 助 費	3,095,836	23.7	△ 6.3	3,303,090	24.9	0.8
	3 公 債 費	997,339	7.7	△ 4.7	1,046,635	7.9	2.2
	小 計	7,438,182	57.1	△ 1.6	7,561,599	57.1	4.1
投 資 的 経 費	4 普通建設事業費	823,296	6.3	△ 24.4	1,089,409	8.2	△ 1.7
	5 災害復旧事業費	5,993	0.0	皆増	0	0.0	—
	小 計	829,289	6.3	△ 23.9	1,089,409	8.2	△ 1.7
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	1,543,712	11.8	3.1	1,497,455	11.3	0.9
	7 維持補修費	191,967	1.5	38.7	138,427	1.0	12.6
	8 補助費等	1,197,347	9.2	△ 7.5	1,295,008	9.8	11.0
	9 積 立 金	493,930	3.8	21.0	408,142	3.1	△ 40.5
	10 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	—
	11 貸 付 金	68,000	0.5	0.0	68,000	0.5	0.0
	12 繰 出 金	1,272,405	9.8	7.2	1,186,657	9.0	△ 11.2
小 計	4,767,361	36.6	3.8	4,593,689	34.7	△ 5.5	
合 計		13,034,832	100.0	△ 1.6	13,244,697	100.0	0.1

資料 1 2

一般会計の地方債借入先別及び現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利 率	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 償 還 元 金 額	平成30年度 末 現 在 高
		①	②	③	① + ② - ③ ④
1 財 政 融 資 資 金		3,235,720	349,600	280,270	3,305,050
うち旧資金運用部資金		91,265		38,970	52,295
うち旧還元融資資金		0		0	0
2 旧 郵 政 公 社 資 金		244,698	0	61,727	182,971
(1)旧郵便貯金資金		35,726	0	8,082	27,644
(2)旧簡易生命保険資金		208,972	0	53,645	155,327
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		4,234,772	461,500	306,428	4,389,844
うち旧公営企業 金 融 公 庫 資 金		473,452	0	86,346	387,106
4 市 中 銀 行		1,302,176	0	178,888	1,123,288
5 その他の金融機関		4,800	58,800	1,600	62,000
6 共 済 等		325,533	0	72,027	253,506
7 そ の 他		184,101	32,300	27,749	188,652
合 計 (1 ~ 7) ⑤		9,531,800	902,200	928,689	9,505,311
⑤ の 内 訳	証 書 借 入 分	9,531,800	902,200	928,689	9,505,311
	証 券 発 行 分	0	0	0	0

資料13

市債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高A	平成30年度 中発行額B	平成30年度中元利償還額			平成30年度 末現在高 A+B-C	
			元金C	利子	計		
1 公共事業等債	389,693	16,200	36,371	2,956	39,327	369,522	
2 公営住宅建設 事業債	270,191	0	37,856	3,799	41,655	232,335	
3 災害復旧事業債	2,581	0	640	14	654	1,941	
4 緊急防災・減災 事業債	1,245,664	177,400	173,977	4,890	178,867	1,249,087	
5 教育・福祉施設等 整備事業債	1,403,220	64,000	184,978	14,917	199,895	1,282,242	
6 一般単独事業債	1,098,714	149,300	145,243	13,555	158,798	1,102,771	
7 厚生福祉施設 整備事業債	43,277	0	14,196	636	14,832	29,081	
8 財源対策債	271,606	8,800	14,885	2,039	16,924	265,521	
9 県貸付金	184,101	32,300	27,749	269	28,018	188,652	
10 減税補てん債	137,178	0	37,356	707	38,063	99,822	
11 臨時財政対策債	4,485,575	454,200	255,438	24,868	280,306	4,684,337	
小計	9,531,800	902,200	928,689	68,650	997,339	9,505,311	
特別 会 計	1 下水道事業債	6,242,933	81,800	429,129	116,816	545,945	5,895,604
2 農業集落排水事業債	167,785	0	13,689	3,238	16,927	154,095	
小計	6,410,718	81,800	442,818	120,054	562,872	6,049,699	
合計	15,942,518	984,000	1,371,507	188,704	1,560,211	15,555,010	

※ 起債前借分を含んでいる。

(注) 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により、平成30年度末現在高A+B-Cの計は必ずしも一致しない。

資料 1 4

中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：千円)

中讃広域 会計区分	普通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
一般 会 計	一般会計	政 策 課	総務関係	13,514
			不燃物に係る最終処分場関係 (運営管理費)	16,423
			不燃物に係る最終処分場関係 (公債費)	4,716
			情報センター関係 (一般会計)	87,199
			障害者総合支援審査事務関係	464
			国民年金制度改正 (処理結果一覧表の電子媒体の導入)	401
			生活支援給付金の支給における情報交換媒体作成仕様の見直し対応作業	105
			〃 (連携テスト分)	62
			11月補正分国民年金制度改正 (産前産後保険料免除)	401
		税 務 課	市町税滞納整理関係 (市税)	9,810
		社会福祉課	介護認定審査事務関係 (介護扶助審査分・生活保護)	37
	高 齢 者 課	介護保険システム制度改正対応作業	1,099	
		小 計	134,231	
	国民健康 保 険	保 健 課	市町税滞納整理関係 (国民健康保険税)	9,809
			情報センター関係 (国民健康保険)	959
			高額療養費制度の見直しに伴うシステム改修経費	273
		小 計	11,041	
	介護保険	高 齢 者 課	情報センター関係 (介護保険)	1,677
			情報センター関係 (介護予防)	1,632
			介護認定審査事務関係 (介護認定分)	8,646
		小 計	11,955	
	後 期 高 齢 者	保 健 課	情報センター関係 (後期高齢者)	2,004
			高齢者医療軽減特例の見直しによるシステム改修	725
	小 計	2,729		
下 水 道	下 水 道 課	公営企業会計適用対象分	3,379	
		情報センター関係 (下水道業務)	1,382	
	小 計	4,761		
合 計				164,717

中讃広域 会計区分	普通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負 担 金 決 算 額
特 別 会 計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター (ごみ処理)	92,712
			瀬戸グリーンセンター (し尿処理)	34,883
合 計				127,595
総 合 計				292,312

資料15

各基金の状況

(平成31年3月末現在) (単位:千円)

基金名	平成29年度末現在高	平成30年度中				平成30年度末現在高
		積立額	利子積立額	計	繰入(取崩)額	
財政調整基金	1,505,019	0	1,957	1,957	0	1,506,976
減債基金	164,126	0	214	214	7,000	157,340
ふるさと基金	639,303	0	6,937	6,937	0	646,240
地域振興基金	67,134	0	67	67	0	67,201
地域福祉基金	316,918	0	0	0	0	316,918
資源リサイクル基金	9,671	0	2	2	1,200	8,473
公共施設整備基金	616,854	200,000	745	200,745	3,240	814,359
庁舎整備基金	1,743,814	200,000	2,267	202,267	173,689	1,772,392
香色山ふれあい公園整備基金	4,690	0	6	6	0	4,696
職員退職手当基金	201,810	0	263	263	0	202,073
ふるさと水と土ふれあい基金	10,802	0	14	14	0	10,816
芸術文化振興基金	5,782	0	7	7	0	5,789
ずっと元気なふるさと普通応援基金	96,252	81,000	125	81,125	80,000	97,377
学校教育運営基金	39,864	0	51	51	10,000	29,915
子育て支援基金	211,445	0	275	275	5,000	206,720
(一般会計) 小計	5,633,484	481,000	12,930	493,930	280,129	5,847,285
土地開発基金	320,000	0	0	0	0	320,000
(土地開発公社[定額基金]) 小計	320,000	0	0	0	0	320,000
介護給付費準備基金	368,368	16,679	368	17,048	20,000	365,416
太陽光発電事業基金	73,529	34,017	74	34,091	20,640	86,980
(特別会計) 小計	441,897	50,697	442	51,139	40,640	452,396
合計	6,395,381	531,697	13,372	545,069	320,769	6,619,681

(注) 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により、小計及び合計は必ずしも一致しない。

資料16

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	総合会館空調改修事業	3,327,000	3,327,000
		新庁舎建設等整備事業	253,289,000	24,380,000
民生費	社会福祉費	プレミアム付商品券事業 (低所得者・子育て世帯)	2,676,000	2,676,000
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援 ・市内商業活性化事業	14,416,000	6,178,000
土木費	道路 橋りょう費	県営事業負担金 (道路・橋りょう)	9,500,000	3,356,000
		各線改良事業	77,684,000	2,072,000
	都市計画費	都市計画総務管理費 (都市計画基礎調査負担金)	254,000	254,000
	住宅費	市営住宅整備事業	11,444,000	3,322,000
		民間住宅耐震対策支援事業補助金	7,970,000	2,300,000
教育費	小学校費	小学校整備事業	118,853,000	68,700,000
	中学校費	中学校整備事業	20,304,000	18,414,000
	幼稚園費	幼稚園整備事業	3,499,000	1,920,000
	保健体育費	体育施設維持管理費	33,202,000	7,671,000
災害 復旧費	農林水産施設 災害復旧費	現年災害復旧事業 (補助事業)	9,722,000	3,700,000
合計			566,140,000	148,270,000

資料 1 7

歳出決算額の不用額の主なもの調

(一般会計)

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	19	1,401,141	議会費について、政務活動費交付金における残余額の返還があったことによるもの。
2	1	1	4	1,193,549	一般管理費について、非常勤職員の社会保険料が、見込みよりも少なかった等によるもの。
2	1	6	11	3,814,529	財産管理費について、補正予算の総合会館空調設備修繕料が、全額繰越になったこと等によるもの。
2	1	6	12	1,580,300	財産管理費について、自動車損害保険料が、当初の見込みよりも安かったこと等によるもの。
2	1	6	13	1,413,462	財産管理費について、庁舎整備、市有土地等管理建設工事関連委託料における不測の整備等業務が発生しなかったこと等によるもの。
2	1	6	15	1,275,320	財産管理費について、不測の庁舎整備等業務が発生しなかったことによるもの。
2	1	6	25	26,407,968	財産管理費について、ふるさと納税制度による寄附金を「ずっと元気なふるさと普通寺応援基金」に充てる予定であったが、見込みよりも寄附金が集まらなかったため、基金への積み立てができなかったこと等によるもの。
2	1	7	19	1,268,011	企画費について、結婚新生活支援事業、移住定住促進事業等の申請件数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	1	9	19	1,552,480	地方振興費について、秘書課で予算計上した自治集会場耐震化補助金の執行がなかったこと、及び市民課で予算計上した防犯灯設置費補助金の執行が少なかったこと等によるもの。
2	1	16	19	8,152,280	防災管理費について、地域防災リーダー育成支援事業、家具転倒防止対策事業、老朽危険空家除却支援事業における対象となる申請が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	2	23	3,731,005	賦課徴収費について、過誤納市税に係る還付金が、当初の見込みよりも少額であったこと等によるもの。
2	3	1	19	1,246,800	戸籍住民基本台帳費について、個人番号カード関連事務委任交付金における国全体での状況として、個人番号カードの発行枚数が、当初の見込みを下回ったこと等によるもの。
2	4	3	12	2,446,798	県議会議員選挙費について、無投票であったことから、入場券郵送料等が発生しなかったこと等によるもの。
2	4	3	18	1,800,000	県議会議員選挙費について、無投票であったことから、備品の購入がなかったことによるもの。
2	4	5	12	1,189,160	市議会議員選挙費について、入札等によるポスター掲示場関係手数料の執行額確定によるもの。
3	1	1	21	1,000,000	社会福祉総務費について、高額療養費つなぎ資金貸付金において、限度額認定証による医療機関窓口での医療費の支払いが、自己負担限度額までとなっており、当年度は申請実績がなかったことによるもの。
3	1	1	28	7,092,832	社会福祉総務費について、その他繰入赤字解消計画に基づく前期高齢者交付金の特別会計国民健康保険の繰出金のうち、精算分のみとしたことによるもの。
3	1	4	20	9,841,190	障害者福祉費について、心身障害者医療費助成金及び特別障害者手当等において、申請件数が見込みよりも少なかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	5	13	2,455,073	障害者総合支援費について、地域活動支援センターⅡ型委託料及び訪問入浴サービス事業委託料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	5	20	8,510,812	障害者総合支援費について、総合支援法介護給付費の利用回数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	6	19	1,100,736	老人福祉費について、認知症高齢者等見守りSOSネットワーク運営事業補助金及び敬老行事交付金が、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	1	6	20	3,498,376	老人福祉費について、養護老人ホームの新規の被措置者が、見込みよりも少なかったこと、また、退所が多かったこと等によるもの。
3	1	10	20	2,461,253	ひとり親家庭等福祉費について、ひとり親医療費助成が、見込みよりも少なかったことによるもの。
3	2	1	20	6,009,364	児童福祉総務費について、子育て支援医療費が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
3	3	1	13	2,334,257	生活保護総務費について、学習支援事業が、被保護人員の中学生が減少したことにより希望者も減少したこと等によるもの。
3	3	1	20	1,133,849	生活保護総務費について、成年後見人報酬助成費の支出がなかったこと、行旅病人等措置費の対応件数が少なかったこと等によるもの。
3	3	2	20	52,085,936	扶助費について、被保護人員の減により、生活扶助費、医療扶助費等が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	7	1,444,650	保健衛生総務費について、子ども課の発達障害児支援体制整備事業の執行が少なかったこと、及び保健課の健康生きがい中核事業費の執行が少なかったこと等によるもの。
4	1	1	13	3,483,380	保健衛生総務費について、乳幼児健康診査及び新生児聴覚検査が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	1	20	1,591,027	保健衛生総務費について、特定不妊治療費が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	2	11	1,080,984	予防費について、保健事業の需用費が、当初の見込みよりも少額であったこと等によるもの。
4	1	2	13	26,514,242	予防費について、予防接種委託料が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	1	5	19	8,650,323	環境保全費について、住宅用太陽光発電システム設置費補助金及び環境コミュニティ事業推進交付金が、見込みよりも少なかったこと等、合併処理浄化槽の補助金申請が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	2	2	11	1,665,624	塵芥処理費について、燃料費及び修繕料が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
4	2	2	19	1,318,800	塵芥処理費について、資源ごみ等集積場整備補助金及び生ごみリサイクル事業の補助金が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
4	2	4	15	2,805,760	未来クルパーク21費について、未来クルパーク21の屋上防水改修及び金属塗装の追加工事を行ったが、見込みよりも安価であったことによるもの。
5	1	1	19	1,311,200	労働諸費について、住宅建設資金等融資利子補助金の対象者のうち、過年度の者が、20件程度申請をしなかったことによるもの。
6	1	3	19	2,463,967	農業振興費について、有害鳥獣被害対策事業補助金が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
6	1	5	19	1,287,732	農地費について、農地多面的機能保全管理事業が、対策事業の変更等により、補助金が減額になったこと等によるもの。
7	1	2	1	1,147,988	商工振興費について、中小企業振興会議委員報酬が当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
7	1	2	19	1,348,000	商工振興費について、中小企業振興支援補助金、空き店舗等活用事業者等支援事業補助金、住宅リフォーム補助金等の申請件数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
8	2	1	19	1,673,023	道路橋りょう総務費について、県の事業費が、減額となったことによるもの。
8	4	3	11	1,727,671	公園管理費について、修繕工法の再検討による事業費が、減額となったこと等によるもの。
8	4	3	13	1,617,749	公園管理費について、入札における請負差金が、発生したこと等によるもの。
8	5	1	3	1,050,467	住宅管理費について、時間外勤務手当が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
8	5	1	12	1,205,448	住宅管理費について、白蟻等駆除がなかったこと、浄化槽汚泥引抜及び便槽汚泥引抜が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
9	1	1	3	4,105,478	常備消防費について、急な水火災等に対応するため、休日勤務手当や夜間勤務手当を残していること等によるもの。
9	1	1	11	1,941,365	常備消防費について、光熱費は前年度電力使用量から算出しているが、見込みよりも少なかったこと、デジタル携帯無線機の耐用年数超過分の修繕費用が不用であったこと等によるもの。
9	1	1	12	1,056,942	常備消防費について、車両動態システム3台の増設工事が年度末になったことにより、回線使用料が不要になったこと、B型肝炎のワクチン接種及び結核検査の胸部レントゲン撮影が必要な職員が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
9	1	1	18	1,310,693	常備消防費について、自動体外式除細動器や空気ポンプ等の器具購入において、当初の見込みよりも安価で契約できたこと、緊急消防援助隊受援訓練用にテーブルやホワイトボード等の購入を予定していたが、令和3年度に延期されたこと等によるもの。
9	1	2	1	3,756,806	非常備消防費について、災害件数が、当初想定したよりも少なかったことによるもの。
9	1	3	12	1,066,820	消防施設費について、消防屯所の警鐘台撤去料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
9	1	3	15	3,146,520	消防施設費について、耐震性貯水槽設置工事の材料費及び労務費の高騰が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	1	2	3	1,645,392	事務局費について、時間外勤務手当が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	2	1	1	2,490,163	学校管理費について、生活支援員等の急な任用に対応するためのものであったが、不用となったもの。
10	2	1	13	1,462,958	学校管理費について、小学校スクールバス運転業務委託において、運行状況により委託料が見込みよりも少なかったこと、建設工事設計管理委託料において、当初概算額と請負金額との差金が生じたことによるもの。
10	2	1	15	1,624,774	学校管理費について、東部小学校運動場整備工事請負費において、当初概算額と請負金額との差金が生じたこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
10	2	2	8	2,121,048	教育振興費について、学校支援のための市費講師配置事業、土曜日充実事業及び小学校放課後学力向上等対策事業において、当初予定していたほどの指導者数に達しなかったこと等によるもの。
10	2	2	20	1,224,426	教育振興費について、児童就学奨励援助費において、認定児童数が見込みよりも少なかったこと、新小学1年生新入学学用品費の入学前支給において、対象者数が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	3	1	1	1,176,283	学校管理費について、学校医等報酬が当初見込みよりも少なかったこと、及び生活支援員等の急な任用に対応するためのものであったが、不用となったもの。
10	3	2	8	1,513,844	教育振興費について、学校支援のための市費講師配置事業、部活動活性化対策事業において、当初予定していたほどの指導者数に達しなかったことによるもの。
10	3	2	13	1,303,680	教育振興費について、中学生学力向上等対策事業において、委託料が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	3	2	20	1,393,573	教育振興費について、生徒就学奨励援助費において、認定生徒数が見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	4	1	1	3,132,861	幼稚園費について、学校医等報酬が当初見込みよりも少なかったこと、幼稚園運営費の生活支援員等の急な任用に対応するための件数が見込みよりも少なかったこと、スタディーアフタースクール事業の必要人員が手配できなかったことにより、不用となったもの。
10	4	1	7	2,067,800	幼稚園費について、賃金が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
10	4	1	20	1,208,150	幼稚園費について、公立の広域入所数が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	5	6	7	1,230,650	文化振興費について、市内遺跡発掘調査事業の賃金が、補助金の内示額減額による計画変更のため、当初見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	5	6	13	1,245,945	文化振興費について、旧普通寺借行社運営事業委託料が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	5	10	11	1,483,561	市民会館費について、空調システムの中の冷水・温水を作り出す機械の故障のため、機械のフル回転ができず、電気代及び水道代が減少したこと等によるもの。
10	6	2	11	2,815,147	学校給食費について、食器洗浄機・オープン等の緊急時の修繕料が、不用であったこと、消耗品費が、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	6	2	13	10,142,940	学校給食費について、給食配送業務委託人員不足及び給食調理業務委託人員不足のため、当初の見込みよりも少なかったこと等によるもの。
10	6	2	19	2,050,084	学校給食費について、学校給食センター整備事業に伴う断水ストッパー設置工事に係る負担金において、当初概算額と実工事額との差金が生じたこと等によるもの。
14	1	1	29	24,300,000	予備費について、一部不執行によるもの。

※一般会計の不用額合計301,402,419円(全体の不用額合計425,136,132円)

(特別会計)

国民健康保険

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	120,075,066	一般被保険者療養給付費について、療養給付費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	2	19	9,177,893	退職被保険者等療養給付費について、療養給付費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	3	19	4,047,582	一般被保険者療養費について、療養費が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	1	5	12	1,636,036	審査支払手数料について、レセプトの審査件数が、当初の見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	1	19	15,111,316	一般被保険者高額療養費について、高額療養費が、見込みよりも少なかったことによるもの。
2	2	2	19	5,900,674	退職被保険者等高額療養費について、高額療養費が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
2	6	1	19	5,055,440	出産育児一時金について、出産育児一時金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
5	1	3	13	3,732,856	特定健康診査等事業費について、特定健康診査等業務委託料が、当初見込みよりも少なかったことによるもの。
7	1	1	23	1,159,200	一般被保険者保険税還付金について、一般被保険者保険税還付金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
10	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。
13	1	1	19	8,105,182	一般被保険者医療給付分について、医療給付分が、見込みよりも少なかったことによるもの。
13	1	2	19	1,040,139	退職被保険者医療給付分について、医療給付分が、見込みよりも少なかったことによるもの。
13	3	1	19	1,868,035	一般被保険者介護納付金について、介護納付金分が、見込みよりも少なかったことによるもの。

※国民健康保険の不用額合計 177,909,419 円 (全体の不用額合計182,895,022円)

下水道

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	19	3,373,757	一般管理費について、中讃流域下水道(金倉川処理区)県営事業負担金が、見込みよりも少なかったこと等によるもの。
2	2	1	15	1,029,320	公共下水道施設整備費について、管渠布設工事請負契約が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※下水道の不用額合計 5,403,077円 (全体の不用額合計13,993,551円)

介護保険

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	7	1,934,200	一般管理費について、通所型介護予防教室における非常勤職員の賃金が、当初見込みを下回ったことによるもの。
1	3	2	12	1,412,340	認定調査等費について、主治医意見書に係る手数料が、当初見込みを下回ったこと等によるもの。
1	3	2	19	1,387,000	認定調査等費について、認定支援システム負担金が、当初見込みを下回ったこと等によるもの。

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	20,937,497	居宅介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	1	2	19	6,733,301	地域密着型介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	1	3	19	17,213,391	施設介護サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	1	6	19	1,871,752	居宅介護住宅改修費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	1	7	19	1,060,240	居宅介護サービス計画給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	2	1	19	2,082,917	介護予防サービス給付費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
2	2	3	19	1,431,086	介護予防福祉用具購入費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初の予測を下回ったことによるもの。
2	2	4	19	1,599,930	介護予防住宅改修費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初の予測を下回ったことによるもの。
2	4	1	19	1,467,479	高額介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、当初の予測を下回ったことによるもの。
2	5	1	19	2,275,293	高額医療合算介護サービス費について、制度改正により、平成30年度分の支払いが、次年度に延期になったことによるもの。
2	6	1	19	1,952,490	特定入所者介護サービス費について、サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が、予測を下回ったことによるもの。
3	3	1	11	1,158,179	サービス事業費について、通所型介護予防事業費等の需用費が、当初の見込みを下回ったことによるもの。
3	3	1	19	4,176,813	サービス事業費について、指定訪問サービス及び指定通所サービスの利用者が、見込みを下回ったこと等によるもの。
3	4	1	11	1,341,209	一般介護予防事業費について、介護予防把握事業費等の需用費が、当初見込みを下回ったことによるもの。
9	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※介護保険の不用額合計 71,035,117円（全体の不用額合計83,872,057円）

後期高齢者医療

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	19	3,039,264	後期高齢者医療広域連合納付金について、後期高齢者医療広域連合納付金が、見込みよりも少なかったことによるもの。
4	1	1	29	1,000,000	予備費について、全額不執行によるもの。

※後期高齢者医療の不用額合計 4,039,264円（全体の不用額合計4,984,531円）

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載している。

